

令和 7 年度当初予算の概要

【Ⅱ】

守 山 市

目 次

一 般 会 計	3
1 款 議 会 費	4
2 款 総 務 費	5
3 款 民 生 費	22
4 款 衛 生 費	43
5 款 労 働 費	55
6 款 農 水 産 業 費	56
7 款 商 工 費	61
8 款 土 木 費	63
9 款 消 防 費	70
10 款 教 育 費	72
11 款 公 債 費	87
特 別 会 計	88
公 営 企 業	95

○「予算額」欄の記号について

国 … 国庫支出金 県 … 県支出金
債 … 市債 他 … その他

一般会計

1 款 議 会 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
1. 1. 1. ③ 議会運営事業 [議会事務局]	21,232 (20,808)	<p>本会議、委員会および協議会の開催など、円滑な議会運営のための取組を推進するとともに、先進地域の行政視察の実施や議員研修の開催、政務活動費の交付などにより、議員活動の活性化を図る。</p> <p>また、地方自治法第123条の規定に基づく会議録を作成するとともに、インターネットを利用した会議録検索システムにより、その内容を広く市民に公開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政視察の実施 3,835 議会運営委員会、各常任員委員会、各特別委員会 ・議員研修の開催 140 特別委員会研修会（各1回） 議員研修会 ・議長交際費 450 ・本会議会議録作成 1,150 ・委員会（常任・特別）会議録作成 1,317 ・会議録検索システムの運用（データ変換・リース料） 943 ・議会用タブレットリース料等 2,140 ・チャットシステム（LINEWORKS）利用料 146 ・ペーパーレス会議システム導入費等 392 ・市議会議長会等の負担金等 966 ・議員の健康診断受診補助金 106 ・政務活動費（250千円/人・20名分） 5,000
1. 1. 1. ④ 議会広報事業 [議会事務局]	4,147 (4,201)	<p>市議会だよりや本会議のインターネット中継により、議会活動を広く市民に周知するとともに、議会が身近なものとなるよう啓発に努める。</p> <p>小学6年生を対象に、議会学習会を実施することで、より親しみやすく開かれた議会を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市議会だよりの発行（年4回） 議会広報作成費 2,953 新聞折込委託等 695 ・開かれた市議会の推進に向けた取り組み 本会議のインターネット中継（編集・保守） 308 大型バス借上げ料（議会学習会送迎用） 161

2 款 総 務 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.1.③ 一般行政推進事業 [総務課]	7,544 (7,601)	一般行政推進に係る経費 ・ 指定管理者候補者選定委員報酬 150 ※10人、年3回開催 ・ 行政不服審査会委員報酬 84 ※3人、2回開催 ・ 行政不服審査法審理員報酬等 304 ※弁護士、1回分 ・ 庁舎案内受付・電話交換業務委託 6,657
2.1.1.④ 検査管理事業 [契約検査課]	6,575 (6,714)	工事・コンサル業務において、電子入札システムを滋賀県および県内市町等が共同利用するための経費 ・ 電子入札システム使用料および負担金 1,971 入札参加資格申請共同受付による審査費用およびシステムの利用に係る経費 ・ 入札参加資格申請共同受付負担金 768
2.1.1.⑤ 市政功労表彰事業 [総務課]	678 (676)	市政の進展および振興に貢献した者を表彰するため、11月3日に市民ホールにおいて、市政功労表彰を行う。 ・ 記念品等 277
2.1.1.⑥ 総務事業 [総務課]	10 (10)	一般行政経費に係る諸経費 ・ 小切手未払金支払い 10
	他 10	
2.1.1.⑦ 守山駅前コミュニティホール管理事業 [商工観光課]	529 (529)	指定管理者制度を活用し、守山駅前コミュニティホールをまちづくりおよび生涯学習の場として貸出を行う。 ・ 守山駅前コミュニティホール指定管理委託 52 指定管理者：守山商工会議所 指定期間：令和4年度～令和8年度 ・ セルバ改修積立金 474
2.1.1.⑧ 市庁舎等地球温暖化対策事業 [総務課]	488 (488)	第5次守山市地球温暖化実行計画を策定に基づき、地球規模での環境問題の解決に向け、環境センター余剰電力の活用や主要な公共施設でCO2ゼロ電力を活用の推進を図るなど、行政として積極的に温暖化対策に取り組む。 ・ 秘匿文書処理料 484
2.1.1.⑨ 行政改革推進事業 [企画政策課]	928 (838)	第2次行政経営方針(R4～R7)に基づき、本市のまちづくりに関わる全ての者が、時代の変化に合わせた柔軟性と多様性を備えた「地域経営」改革を推進し、全ての市民が誇りと愛着の持てる「豊かな田園都市」を目指す。 ・ 行政経営改革委員会の開催 243 ・ 会議録作成支援システム使用料 664

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.2.② 人事管理事業 [人事課]	229,578 (212,813) 他 4,633	第5次定員適正化計画が計画期間の終期を迎えるなか、現計画の評価検証および次期計画を策定し、適正な定員管理を図るとともに、テレワークや時差出勤などの柔軟な働き方を推進し、全ての職員が働きやすく働きがいのある職場環境の実現に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 育休等代替職員給料、報酬 126,081 ・ 人事給与、勤務管理システム保守 2,914 ・ 年末調整事務に係る人材派遣業務 490 ・ 人材育成システム保守 1,624 ・ 互助会負担金 5,181
2.1.2.③ 職員研修事業 [人事課]	6,322 (6,056) 他 302	研修を通じて、自らが地域の魅力と課題を考え、多様な政策を実行できる能力を養い、地域を支えていく「行政のプロ」となる人材を育成する。また、採用が困難となっている専門職の人材確保に向け、専門職の育成・支援等を行うため職員の資格取得助成制度の拡充を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規採用前職員研修 517 ・ 人権研修 173 ・ 階層別研修（研修センター） 781 ・ 専門研修（研修センター他） 409 ・ 管理職職員組織力強化研修他 1,213 ・ 公益団体参画事業研修（ロータリークラブ・ライオンズクラブ・青年会議所） 1,019 ・ 市町村職員研修センター負担金 1,192 ・ 先進地・組織課題派遣研修旅費等 376 ・ 【拡】 職員資格取得助成 520
2.1.2.④ 安全衛生管理事業 [人事課]	12,471 (11,453)	労働安全衛生法等に基づき、職員の心身と健康の保持、時間外勤務縮減への継続的な取組、職場における安全確保および快適な職場環境の整備に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業医報酬、メンタルヘルス相談報償 1,051 ・ 各種職員健診、ストレスチェック事業 6,979 ・ ライフプラン事業、特定検診・被扶養者負担金（共済組合） 364
2.1.2.⑤ 職員採用事業 [人事課]	2,952 (2,962)	守山市を愛し、市民のために全力投球できる人材の確保をめざす。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員採用試験実施 2,037 ・ 採用管理システム利用料 660 ・ マイナビサイト利用料 220

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.2.⑥ コンプライアンス推進事業 [コンプライアンス室]	239 (42)	信頼される市役所を目指して、全庁的なコンプライアンスの推進に取り組むとともに、事務ミス防止対策に係る研修を通じて、事務ミスの発生要因とその対策を理解し、組織として事務ミスを未然に防止する。 ・職員研修 239
2.1.3.① 秘書管理事業 [秘書室]	10,211 (11,723)	市長、副市長の適正かつ効率的な日程管理などを行うとともに、市民により身近で開かれた市長室・副市長室をめざし、もって市民参画の市政運営を図る。 ・旅費 1,450 ・交際費 450 ・各種市長会等負担金 2,152
2.1.4.① 法規事務 [総務課]	7,754 (8,278)	行政全般に係る法規関係事務の適正管理に努める。 ・例規要綱集作成・例規システム保守事業 3,899 ・弁護士協議報償 1,443 ・法令集追録等 237 ・コンシェルジュデスクサービス利用料 513 ・弁護士訴訟および調停に係る委託料 1,500
2.1.4.② 文書事務 [総務課]	13,865 (16,501)	公文書管理システムの導入など公文書の電子化を図り、ペーパーレスの推進する中、市役所全体の文書の適正管理を行う。 ・文書発送経費 郵送料 5,568 総務事務員 3,775 文書発送事務員 760 郵便料金計器賃借 462 ・文書管理システム使用料 2,998
2.1.4.③ 用品管理事業 [総務課]	10,542 (10,637) 他 220	庁内で使用する事務用品の購入単価契約および庁内指定共通物品の一元管理による事務用品の削減、ペーパーレスの推進による紙の削減を実施ならびに大型事務機器の保守を行うなど、職員の働きやすい環境を整備に努める。 ・消耗品費（庁内一元管理、再生紙他） 7,553 ・賃借料（印刷機・複合機保守付賃借料） 2,064
2.1.4.④ 情報公開・個人情報保護事業 [総務課]	149 (149) 他 40	情報公開制度を円滑に推進するとともに、個人情報保護制度により市の保有する個人情報の保護を図る。 ・情報公開審査会委員報酬 50 ※委員5人、年2回開催 ・個人情報保護審査会委員報酬 75 ※委員5人、年3回開催

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.5.② 公文書館管理運 営事業 [公文書館]	1,452 (1,502) 他 9	市が保有する行政文書を適切に保存管理および歴史的公文書への移管を行うとともに、市政に関する情報を提供する。 ・【臨】 手動式簡易昇降リフト 59
2.1.5.③ 歴史資料保存利 用事業 [公文書館]	4,144 (3,837) 他 35	歴史資料として重要な公文書や古文書等の保存管理を行い、展示・閲覧等利用の促進を図るとともにこれらの調査研究を行う。 ・古文書等企画展 年2回開催予定
2.1.6.① 広報広聴活動事 業 [企画政策課]	39,806 (39,743) 他 676	広報もりやまをはじめ、市ホームページや LINE など、様々な媒体を活用し、積極的な情報発信を行う。 また、令和9年度からの「広報もりやま」のあり方（発行回数）等を検討するため、市民アンケートを行う。 ・広報もりやま作成費用 18,986 ・広報新聞折り込み委託料 4,581 ・ホームページ 保守・運営（債務負担） 3,696 ・市政広報番組制作委託料 3,432 ・有線放送委託料 2,255 ・【臨】「広報もりやま」市民アンケート費用 431 （無作為抽出での市民2,000人対象）
2.1.7.② 財政管理事業 [財政課]	17,765 (18,303)	義務的・経常的な経費の増加、さらには市民ホール大規模改修や小中学校プールの集約化等の大規模事業も控え、依然厳しい財政状況が見込まれる中、令和7年度は、次期財政改革プログラム（R8～R12）の策定作業において、現プログラムの検証を行い、今後の財政見通しをしっかりと立てたうえで、徹底した経費の削減、財源の確保、また、投資的経費や地方債発行の上限額、必要な基金残高等を設定し、健全財政の維持を図る。また、「受益と負担の公平性の確保」の観点から、使用料・手数料の改定（令和8年4月）を行う。 ・財務会計システム電子決裁機能リース料 3,060 ・財務会計システム保守委託料 2,350 ・財務会計システム電子決裁機能保守業務 4,290 ・統一的な基準による財務書類作成支援業務 1,500 ・琵琶湖総合保全事業負担金 865

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容																				
2.1.7.③ 基金積立金 [財政課]	39,000 (29,000) 他 29,000	<p>基金財産の適切な運用と運用益の基金への積立を行う。特に、公共施設整備・改修等の実施にあたり、公共施設整備基金の活用を図る。</p> <p>【基金残高】 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和6年度末見込</th> <th>増 減</th> <th>令和7年度末見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財政調整基金</td> <td>2,225,900</td> <td>△724,000</td> <td>1,501,900</td> </tr> <tr> <td>減債基金</td> <td>1,257,349</td> <td>△336,000</td> <td>921,349</td> </tr> <tr> <td>公共施設整備基金</td> <td>5,288,080</td> <td>△576,365</td> <td>4,711,715</td> </tr> <tr> <td>職員退職基金</td> <td>464,687</td> <td>2,000</td> <td>466,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>・預金利息積立 29,000 ※財政調整基金 7,000、減債基金 4,000 公共施設整備基金 16,000、職員退職基金 2,000 ・基金積立金 10,000 (森林環境譲与税分) ※公共施設整備基金 10,000</p>		令和6年度末見込	増 減	令和7年度末見込	財政調整基金	2,225,900	△724,000	1,501,900	減債基金	1,257,349	△336,000	921,349	公共施設整備基金	5,288,080	△576,365	4,711,715	職員退職基金	464,687	2,000	466,687
	令和6年度末見込	増 減	令和7年度末見込																			
財政調整基金	2,225,900	△724,000	1,501,900																			
減債基金	1,257,349	△336,000	921,349																			
公共施設整備基金	5,288,080	△576,365	4,711,715																			
職員退職基金	464,687	2,000	466,687																			
2.1.8.② 会計管理事業 [会計課]	29,219 (5,791) 国 1,663 債 3,400 他 13,995	<p>会計事務を正確、迅速に行うとともに、公金については安全性を最優先とし、効率的で有効かつ適正な管理、運用を行う。基幹系システム標準化および公金収納のデジタル化に対応するため、収納消込関連システムの改修を行う。債権者への支払通知の迅速化、コスト削減を図るため、通知方法をはがき送付からWEB通知に切り替える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミセルフレジスターリース料 684 ・【臨】基幹系システム標準化に伴う改修 13,996 ・【臨】公金収納のデジタル化に伴う改修 5,843 ・【臨】支払情報WEB通知システム導入 3,328 																				
2.1.8.③ 公金取扱事業 [会計課]	19,753 (16,663)	<p>公金出納事務について、正確かつ迅速な処理に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定金融機関総括事務取扱手数料 1,100 ・集配金サービス手数料 2,323 ・公金収納事務取扱等手数料 14,039 ・公金収納事務委託料 2,291 																				
2.1.9.① 「つなぐ、守の 舎」維持管理事業 [総務課]	148,834 (154,516) 他 1,630	<p>AIを活用した省エネや環境センターの余剰電力の活用など、環境と調和した庁舎の運用を行いつつ、職員の働きやすい環境整備管理に努めるとともに、多目的ホールの貸出やテラススペースの市民利用の開放により、庁舎の「にぎわい」を創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎日用品 1,339 ・庁舎光熱水費、燃料代 34,746 ・庁舎施設緊急修繕費、維持補修費 1,600 ・庁舎夜間警備・宿直、日直業務 23,979 ・庁舎清掃、設備管理、周辺管理 他 64,360 																				

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.9.② 公用車維持管理 事業 [総務課]	53,404 (13,207) 債 22,600	公用車の維持管理を適正かつ効率的に行うとともに、車両の安全な運行管理に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・市有バス、市長車・議長車、共用車燃料費 1,200 ・市有バス、共用車等法定点検整備・修繕料 1,598 ・市有バス運行管理業務 17,887 ・市長車・議長車リース 1,172 ・【臨】 中型バス購入 30,140
2.1.9.③ 財産管理事業 [総務課]	6,386 (4,479)	市有財産の適正かつ効率的な運用を通じて収入財源の確保を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産鑑定手数料、権利登記事務手数料 1,077 ・市有地除草、財産管理システムデータ更新・保守 3,598 ・土地借上料 1,580
2.1.9.④ 施設管理事業 [施設整備課]	8,272 (7,939)	市有建築物に関し、設計・監理及び指導を行う中、安全・安心で快適に利用できる施設の整備を行うとともに、適切なコスト管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・建築工事技術員および特定建築プロジェクトマネージャー 7,965
2.1.9.⑤ 新庁舎整備事業 [庁舎整備推進室]	69,989 (741,057) 債 50,100 他 7,365	東側駐車場等の整備を行い、新庁舎整備事業を完了する。 <ul style="list-style-type: none"> ・東側駐車場等整備工事 55,700
2.1.9.⑥ ファシリティマ ネジメント事業 [施設整備課]	4,958 (0)	市の保有する公共施設等の現状と課題を整理し、施設のマネジメントの総合管理計画を定め、これに基づいた施設の適正な管理に努める。現計画期間が令和7年度末までとなることから、令和8年度からの公共施設等総合管理計画の改訂に向けた作業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・【臨】 公共施設等総合管理計画改訂業務 4,950
2.1.10.② 企画政策事業 [企画政策課]	27,925 (37,767) 国 2,250 県 5,200 他 1,683	第5次総合計画に掲げる各種事業を推進するとともに、10年先の2035年に目指すまちの将来像や方向性をバックキャストで描く「守山市長期ビジョン2035」の策定に取り組む。また、空き家対策は、令和6年度の実証実験を実施した団体（市の指定した空家等管理活用支援法人）と連携し、さらなる自治会内の空き家の実態把握と利活用・管理等の相談体制づくりに取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・守山市長期ビジョン2035策定支援業務 4,884 (令和6年度5,940千円、令和7年度4,884千円) ・【新】 中高生の憩いの場「IKOI」実証実験事業 150

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		(市役所多目的ホールにて、6月・10月予定) ・空き家対策事業 (1) 【新】 空家等管理活用支援業務 1,000 (2) 空き家活用推進補助金(1件) 4,000 ・結婚新生活支援補助金(30万円×26件) 7,800 (ふるさと守山応援寄附金活用) ・教育応援交付金(市立以外の中学校、高等学校 6校分) 1,530 ・行政課題解決のための学識経験者等報償 1,050 ・ビジネスチャット使用料(650アカウント) 2,317
2.1.10.③ 地域振興事業 [企業連携室]	13,560 (13,239) 国 4,818	デジタル田園都市推進交付金を活用し、湖岸エリアの資源を活かした観光振興と地域における自転車活用を推進する。また、本市へ市内外から起業家や優良な企業が集まるまちを目指し、起業・創業の支援、さらに本市を「実証実験のフィールド」として官民連携の取組を推進し、市民の生活の質の向上や地域経済の活性化を図る。 ・琵琶湖振興関係 琵琶湖岸における官民連携による受入環境整備事業 2,420 湖上交通を活用した観光振興事業 286 ・起業・創業関係 起業家の集まるまちPRおよび官民連携伴走支援事業 2,970 地域内事業者連携支援事業 880 次世代起業家育成共創プロジェクト事業 1,980 官民連携プロジェクトサポート補助金 4,000
2.1.10.④ 「つなぐ、守山」 推進事業 [企画政策課]	450,663 (416,494) 他 423,041	更なる寄附の獲得を図るため、国スポ・障スポ等の大会の機会を通じて「守山」の認知度向上を目指した積極的な広報活動と魅力ある返礼品の発掘に努め、ふるさと納税制度を通じて守山市の魅力発信を行う。 ・ふるさと納税の経費 返礼品代(送料含む) 96,190 委託費、各種手数料 52,434 チラシ等(広告、郵送料含む) 1,114 ・積立金(ふるさと納税寄附分) 300,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.11.① 国際交流事業 [市民協働課]	15,127 (14,829)	<p>市民の国際理解と国際交流の促進を図るため、守山市国際交流協会と協力・連携して、海外姉妹都市との交流を中心とした国際交流や、在住外国人への支援を進める。</p> <p>カウアイ郡においては、姉妹都市提携 50 周年を迎えることから、郡長等を招待し記念事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 姉妹都市友好親善使節団派遣・受入事業等 8,773 (派遣) エイドリアン市 (市政施行 200 周年)、公州市 (受入) カウアイ郡、エイドリアン市 ・ もりやま“夢”プロジェクト事業 1,617 (高校生英語スピーチコンテスト事業) ・ 在住外国人支援 298 ・ 市国際交流協会補助金 4,421 国際交流促進、国際理解事業、広報啓発事業等
2.1.12.② 男女共同参画社会づくり事業 [人権政策課]	1,036 (2,227) 国 133 県 132	<p>守山市男女共同参画推進条例および第 4 次守山市男女共同参画計画に基づき、女性の活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの推進等を図る各種施策を総合的・計画的に実施する。また、令和 6 年度に実施した男女共同参画に関する市民意識調査の結果を踏まえ、第 4 次守山市男女共同参画計画の中間見直しを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スキルアップセミナー 97 ・ 審議会委員報酬 240 ※男女共同参画審議会委員 (12 人) ・ 女性および男性の悩み相談員報償 192 ・ 子育てパパ向け家事・育児応援講座 142 ・ 人権・同和教育研究大会第 6 分科会 132 ・ 女性活躍促進研修会 (事業所対象) 30
2.1.13.① 公平委員会運営費 [公平委員会]	511 (525)	<p>職員が職務の遂行に専念し、市民に期待される役割を十分に果たせるよう、各種法令等に基づき、公平・中立の立場から、職員の身分保障や権利・利益の擁護を図るとともに、効率的な行政運営に資することを目的として事務を遂行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員報酬 (3 人) 180 ・ 旅費 243

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.14.① 自治振興事業 〔市民協働課〕	132,601 (131,526)	<p>地域の特性を活かしたまちづくりの展開と、地域の自発的、自主的な活動を支援し、地域住民の福祉の向上や災害に強いまちづくりを推進する。〔世帯数：35,760、自治会数：71〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会交付金 49,634 均等割 80,000 円（世帯数 400 以下は加算あり） 世帯割 700 円 文書配布手数料 10 円×48 回×世帯数 ・自治会まちづくり活動交付金 51,663 均等割 50,000 円、世帯数割 700 円 自主防災組織割（運営費 30,000 円、世帯数割 100 円、ポンプ保守費 10,000 円）、高齢者数割 1,100 円 ・学区まちづくり活動交付金 5,915 均等割 150,000 円、自治会数割 49,500 円 プロジェクト数割 100,000 円 ・「わ」で輝く自治会活動応援報償金 20,000
2.1.14.② 自治会集会所建設等補助事業 〔市民協働課〕	15,055 (6,311)	<p>自治会活動の拠点である自治会館の新築、修繕やバリアフリー化等に係る費用の一部を補助し、自治会が行うまちづくり活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会集会所建設等補助金（19 自治会） 15,055
2.1.15.① 交通安全対策推進事業 〔危機管理課〕	3,421 (4,209) 他 115	<p>交通死亡事故ゼロのまちをめざし、第 11 次守山市交通安全計画（R3～R7）に基づき、交通事故防止に向けた安全対策と市民への交通安全思想の普及浸透を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車用ヘルメット購入補助金（補助率 1/2） 650 上限額：65 歳以上の高齢者 3,000 円 小学生以下の子ども 2,000 円 ・守山野洲交通安全・防犯自治会連絡協議会分担金（交通安全対策費） 755 ・守山野洲交通安全協会事業補助金 1,100
2.1.15.② 放置自転車対策事業 〔危機管理課〕	1,133 (1,064) 他 26	<p>駅周辺の放置自転車等の撤去および啓発活動により良好な交通環境を維持し、市民生活の安全を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放置自転車等防止啓発指導業務委託料 1,090

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2. 1. 15. ③ 地域交通対策事業 [都市計画・ 交通政策課]	84,706 (63,660) 県 2,472	<p>「守山市地域公共交通計画」に基づき、既存バス路線やデマンド乗合タクシー「もーりーカー」を活かしたさらなる利便性の向上や AI システム導入を含む「もーりーカー」制度全体の見直しに向けた調査に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 守山市地域公共交通活性化協議会委員報償 396 ・ 高齢者おでかけパス推進業務 2,470 ・ 定額定期券による通学者バス利用促進業務 13,800 ・ 【拡充】 デマンド乗合タクシー運行維持費補助金 49,000 ・ くるっとバス運行補助金 8,100 ・ 路線バス地域内フィーダー系統確保維持費国庫協調補助金 4,934 ・ 【新】 もーりーカー制度運用改善調査業務 5,200
2. 1. 16. ② 地区会館維持管理運営事業 [市民協働課]	163,661 (160,214) 債 17,400 他 7,747	<p>地域コミュニティの拠点施設として、各種研修会、集会等の開催をはじめ各種団体への貸館業務や、学区住民の自主的なまちづくり活動と相互の交流のためのコーディネートを行う。また、老朽化が進む地区会館の空調設備等について、更新計画に基づき改修工事を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域づくり推進員 (21 人) 92,380 ・ 委託経費 23,675 地域巡回活動業務 貸館管理業務 休日管理業務 施設管理業務 (清掃、警備、点検) ・ 【臨】 中洲会館高木剪定業務 1,800 ・ 【臨】 吉身会館空調工事設計業務 883 ・ 【臨】 河西会館外壁および屋上防水工事設計業務 3,329 ・ 【臨】 吉身会館空調更新工事 6,321 ・ 【臨】 小津会館空調更新工事 7,834 ・ 【臨】 河西会館空調更新工事 4,479 ・ 【臨】 中洲会館空調更新工事 2,062

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.17.② 情報システム運 営事業 〔ICT政策課〕	540,794 (320,323) 国 4,129 他 239,355	<p>情報システム（基幹系・情報系）を安全かつ確実に運用するとともに、効率的な事務運用のため共同利用に取り組む。</p> <p>令和7年度末期限の「基幹系システム標準化・共通化」を着実に進めるとともに、行政手続きのオンライン化、デジタルデバインド対策等による市民誰もが実感できるDXを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信運搬費 6,417 ・保守等委託料 35,855 ・基幹系システム等利用料 91,397 ・機器リース料 96,864 ・その他利用料 21,105 ・DX推進体制（CIO補佐官） 5,533 ・【拡充】基幹系システム標準化・共通化対応 標準化移行対応業務等 216,573 ガバメントクラウド利用料 48,840 ガバメントクラウド接続料 3,394
2.1.18.① 市民参画事業 〔市民協働課〕	12,719 (9,048) 他 5,399	<p>市民への市民活動に関する情報提供や助成金の充実など市民公益活動への伴走型支援を積極的に行うことにより市民参加と協働のまちづくりをより一層推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・守山市市民参加と協働のまちづくり推進会議の開催（2回） 147 ・市民懇談会の開催（3回） 1,064 ・ファシリテーター養成講座の開催（2回） 93 ・まちづくりフォーラムの開催（2回） 72 ・豊かな市民活動のまち応援事業補助金 5,143 ・市民提案型まちづくり支援事業助成金 2,220 <ul style="list-style-type: none"> チャレンジ応援事業（上限30千円） 地域貢献事業（上限150千円） 自立事業化前提型事業（1年目上限300千円） （2年目上限200千円）
2.1.19.① 市民交流センター管理運営事業 〔市民協働課〕	29,157 (16,563) 他 3,326	<p>市直営による管理運営および施設の適切な維持管理に努める。「市民活動の拠点」として市民活動活性化アドバイザーの配置の継続等により中間支援機能の充実を図るとともに、市民交流センターの安定的な運営のため高圧受電設備の更新を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動活性化アドバイザー報償 240 ・高圧受電設備更新工事設計業務 900 ・高圧受電設備更新工事 10,470 ・委託経費 6,926 <ul style="list-style-type: none"> 総合設備管理業務（清掃・設備点検等） 貸館管理業務（休日・夜間） 警備保障業務 ・市民活動フェスタ実行委員会負担金 140

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.20.② 保健体育管理事業 [スポーツ振興課]	3,973 (3,402) 他 624	年齢や性別、障害の有無にかかわらず、「誰もが」、「どこでも」、「いつまでも」運動やスポーツに親しむことができる「健康元気なまち」をめざし、スポーツの振興を図る。 ・スポーツ推進計画策定協議会委員報償 92 ・【新】スポーツ推進計画市民意識調査 318 ・スポーツ協会事業補助金 3,100 ・スポーツ少年団事業補助金 285
2.1.20.③ スポーツ推進委員活動事業 [スポーツ振興課]	3,403 (3,165)	スポーツ推進委員の資質向上を図り、事業への協力や地域住民への指導・助言により、市民の健康づくりへの意識高揚と生涯スポーツの推進を図る。 ・スポーツ推進委員報酬(31人) 3,100 ・滋賀県スポーツ推進委員協議会等負担金 86
2.1.20.④ スポーツ振興事業 [スポーツ振興課]	8,338 (7,706) 他 687	市民が身近にスポーツを楽しめる事業を実施する。 ・市民歩こう会(4月) 90 ・第56回 MORIYAMA NEW YEAR 駅伝大会 233 ・第43回野洲川健康ファミリーマラソン大会 400 ・【新】モルック大会 30 ・総合型地域スポーツクラブ活動補助金 350 ・国スポ大会に向けた次世代アスリート育成事業 195 ・ユニバーサルスポーツ普及推進事業報償 83
2.1.20.⑤ 各種大会出場選手激励事業 [スポーツ振興課]	1,245 (1,391) 他 1,010	競技スポーツの振興を図るため、各種スポーツの国際大会、全国大会ならびに県民スポーツ大会に出場する個人に対し、激励金を交付する。 ・各種大会選手出場激励金 1,010 ・第78回滋賀県民スポーツ大会負担金 30 ・第24回びわ湖陸上競技大会負担金 175
2.1.20.⑥ 社会体育施設管理運営事業 [スポーツ振興課]	5,732 (15,177) 他 1,480	安全な体育施設で市民がスポーツを楽しむことができるよう、社会体育施設の管理と改修等を行う。 ・野洲川改修記念公園(笠原)除草作業報償金 260 ・野洲川改修記念公園(笠原)便所管理 228 ・【新】野洲川歴史公園サッカー場LED照明リース料 286 ・【新】野洲川歴史公園サッカー場合併浄化槽改修工事 4,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.20.⑦ 市民運動公園体育施設管理委託事業 [スポーツ振興課]	55,314 (55,314)	守山市民運動公園の管理運営に関する協定書に基づき、指定管理者を指定して体育施設の管理運営を行う。 ・ 指定管理料 55,314 指定管理者 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで
2.1.20.⑧ 野洲川歴史公園サッカー場管理委託事業 [スポーツ振興課]	9,034 (9,033) 他 4,871	野洲川歴史公園サッカー場の管理運営に関する協定書に基づく、施設の運営管理を行う。 ・ 指定管理料 8,980 指定管理者 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで
2.1.20.⑨ 国際・国民スポーツ大会事業 [スポーツ振興課]	459,354 (11,253) 県 130,000 他 14,000	わたSHIGA 輝く国スポ・障スポの機運醸成を図るとともに、円滑な開催準備・大会運営を行う。 ・ 【拡充】市実行委員会負担金 451,000 大会運営、事業促進・調査、広報啓発費等
2.1.20.⑩ 国スポ・障スポ大会施設整備事業 [スポーツ振興課]	90,300 (192,451) 国 23,650 債 44,700 (75%,90%) 他 8,771	国スポ・障スポ大会の開催種目の施設整備を行うとともに、社会資本整備総合交付金を活用し、将来的に必要な運動公園施設の改修を行い、利用環境の改善を図る。 ・ 【新】市民運動公園第2駐車場舗装工事 24,300 ・ 【新】市民運動公園第4駐車場舗装工事 23,000 ・ 【新】石田三宅横江線歩道整備工事 14,800 ・ 【新】市民球場排水施設改修工事 17,500 ・ 【新】野洲川歴史公園サッカー場トイレ洋式化工事 6,400
2.1.20.⑪ 基金積立金 [スポーツ振興課]	28 (20) 他 28	スポーツ振興のための寄附金を積み立て、ここから生じた利子を再び基金に編入する。

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.21.① 地域安全推進事業 〔危機管理課〕	14,437 (7,836) 国 50 債 4,800	<p>市民等が犯罪に遭うことなく安全で安心して暮らすことができる社会の実現に向けて、守山警察署と締結した「安全で安心なまちづくりネットワークに関する協定書」に基づき、相互に情報共有し、迅速かつ適正に情報提供を行い積極的な活動を展開する。</p> <p>また、盗難防止対策の啓発活動や市による防犯灯設置工事、自治会による防犯灯および防犯カメラの設置への補助等により、地域の見守りを強化し、安全で安心して暮らすことができる社会づくりに取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自転車盗難防止対策駅前見回り業務 88 ・ 国道 477 号バイパス防犯灯設置工事 6,529 ・ 防犯灯設置補助金 2,320 ・ 自治会防犯カメラ購入・設置補助金 1,920 ・ 守山野洲交通安全・防犯自治会連絡協議会分担金 (防犯対策費) 925
2.1.21.② 平和都市宣言推進事業 〔人権政策課〕	2,544 (780) 他 47	<p>平和を誓うつどい、平和のよろこび展を開催し、市民とともに平和のよろこびと尊さを認識し、世界の恒久平和と核兵器廃絶の実現に向けて市民意識の向上を図る。また、戦争の記憶を風化させないために、市本庁舎の平和の展示コーナーにおいて、戦争の悲惨さを伝える貴重な歴史資料である戦争遺品の常設展示を行い、継続して平和の尊さを伝えていく。</p> <p>また、戦後 80 年を迎え、すべての市民が今一度平和の大切さを考えるために、各種平和都市宣言推進事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平和を誓うつどい 632 ・ 平和のよろこび展 261 ・ 平和首長会議へのメンバーシップ納付金 2 ・ 【新】戦争の傷跡に関する証言の映像化撮影協力御礼 10 ・ 【新】戦争の傷跡に関する証言の映像化委託業務 737 ・ 【新】「平和の広場」の説明看板・案内板設置業務 600
2.1.21.③ 市民窓口相談事業 〔市民協働課〕	30 (30)	<p>総務大臣から委嘱される行政相談委員による相談窓口を設け、市民から受け付けた国等に対する苦情や相談に対して、その解決や実現を推進することで行政サービスの向上を図る。</p>
2.1.21.④ 湖南広域行政組合管理事業 〔危機管理課〕	70,535 (68,695)	<p>湖南広域行政組合の議会・総務に関する経費を、構成 4 市により負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 湖南広域行政組合議会総務関係経費負担金 70,535 均等割 12%、人口割 88%(令和 6 年 10 月 1 日現在の人口)
2.1.21.⑤ 住居表示整備事業 〔市民協働課〕	104 (101)	<p>土地地番による住所表記を改め、順序よい番号表示と分かりやすく親しみ深い町名を使用することで、公共の福祉の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新築家屋住居表示板等 104

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.1.21.⑥ 路上喫煙対策事業 〔市民協働課〕	1,406 (2,347)	路上喫煙防止条例に基づき、市民等の身体および財産への被害の防止、ならびにたばこの吸いがらの投棄の防止を目的に、啓発活動に加え、駅前での巡回指導を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・路上喫煙禁止区域指導業務 1,241 ・路上喫煙防止啓発委託業務 111 ・路上喫煙防止啓発・指導物品 35
2.2.1.② 税務管理事業 〔税務課〕	17,208 (16,142) 県 4,700 他 2,667	業務の効率化と税務相談等の市民サービスの向上を図る。 令和7年12月からの基幹系システムの標準化に対応するとともに、税負担の公平性を保ち、正確かつ適正な課税を行う。
2.2.1.③ 固定資産評価審査委員会運営費 〔総務課〕	100 (100)	固定資産の評価に対する審査申出を審議する。 <ul style="list-style-type: none"> ・固定資産評価審査委員会委員報酬 96 ※3人、5回開催 ・固定資産評価審査委員会運営研修会参加負担金 4
2.2.2.① 市税賦課事業 〔税務課〕	19,696 (16,990) 県 13,800 他 42	市税の公平かつ適正な課税と効率的な賦課業務の推進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・課税決定通知ほか郵送料 13,024 ・【拡充】住民課税事務等に係る人材派遣業務 2,786 ・固定資産業務支援システム関連 782 ・家屋評価図形計算システム関連 1,029 ・軽自動車税申告書取扱事務負担金 1,096
2.2.2.② 賦課電算事業 〔税務課〕	31,256 (29,325) 県 29,259	納付書作成、システム利用および電算委託等の事務経費 <ul style="list-style-type: none"> ・納付書・各種帳票等印刷 1,986 ・市民税当初課税パンチ業務 3,333 ・当初課税通知プリント・封入封緘業務 8,565 ・eLTAX関連経費 12,376 ・【臨】個人住民税電子申告導入費 550 ・家屋評価システムデータ連携対応費 275
2.2.2.③ 固定資産評価基礎調査事業 〔税務課〕	42,611 (22,969)	固定資産税を適正に賦課するため、必要な調査等を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・時点修正業務 2,353 ※土地の価格下落に伴う評価額の修正業務 ・固定資産評価調査業務 17,927 ※令和9年度評価替えに備え、評価の均衡化・適正化を図るための業務

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		<ul style="list-style-type: none"> ・【臨】 標準宅地鑑定評価業務 21,997 ※293 地点 ・【臨】 標準地（田・畑・山林）鑑定評価業務 335
2.2.3.① 市税徴収事務費 〔納税課〕	11,282 (9,541) 県 5,900 他 1,000	<p>歳入の根幹を担う市税収入の確保を図るため、徴収率の向上をめざす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費（納付書・封筒等） 1,095 ・郵送代（督促状・催告書等） 4,305 ・【新】 預貯金照会電子サービス 1,004
2.2.3.② 過誤納金還付金 〔納税課〕	37,000 (37,000) 県 1,400	<p>過誤納金になった市税（市県民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税）について、戻出還付（現年度歳入予算からの還付）ができない場合、歳出予算から還付を行う。</p> <p>法人市民税については主に、前年度予定申告で納税した法人に対し、確定申告後、確定額よりも予定納付額が超過した場合に還付を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過誤納金還付金 37,000
2.2.3.③ 特別滞納対策事業費 〔納税課〕	7,871 (6,859) 県 700 他 171	<p>市税を含む各市債権について、特別滞納対策（差押え等の滞納処分および徴収技術の助言）を行う。</p>
2.3.1.② 戸籍住民基本台帳管理事業 〔市民課〕	119,187 (85,304) 国 62,272 県 149 他 1,799	<p>個人の親族関係および居住関係を登録公証するため、住民異動および戸籍等の各種届出の事務を法令に基づき、適正に処理するとともに、各種証明書の交付を正確かつ迅速に行う。</p> <p>併せて、令和7年5月からの戸籍等への氏名の振り仮名を記載する制度の開始により、改正法の施行後1年以内に、本籍人への氏名の振り仮名の通知、届出受付や問い合わせ対応、戸籍等への記載業務を滞りなく進め、国の指示のもと、令和8年8月までに市区町村による職権記載を行う。</p> <p>また、令和7年度以降のマイナンバーカードおよび電子証明書の更新件数の増加に対応するため、令和7年4月から市民課のマイナンバーカード手続窓口の拡充および速野・中洲支所でのマイナンバーカード手続きの開始を行い、窓口の混雑緩和や市民の利便性の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新】 戸籍等への氏名振り仮名記載事業 17,713 ・【新】 マイナンバーカード更新対応事業 12,715

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
2.4.1.② 選挙管理委員会 運営費 [選挙管理委員会]	1,898 (2,039) 国 41	地方自治法第186条の規定に基づく事務を適正に管理するための委員会運営経費 ・ 委員報酬 1,358 ※委員長、委員（3人） ・ 需用費 220
2.4.1.③ 参議院議員通常 選挙費 [選挙管理委員会]	55,222 (0) 国 55,222	任期満了に伴う参議院議員通常選挙について、適正な管理執行を行う。
2.5.1.① 統計調査推進事 業 [公文書館]	57 (63) 県 14	市統計書等により統計情報を公開し、市勢の現状ならびにその推移の一端を明らかにするとともに統計の普及向上を図る。
2.5.2.① 指定統計調査事 業 [公文書館]	38,986 (6,622) 県 35,550	統計法に基づく基幹統計調査の中でも特に重要な「国勢調査」について適正かつ円滑な実施を図る。 ・ 【新】令和7年国勢調査 ・ 調査員・指導員報酬 29,856 ・ 旅費 221 ・ 需用費 527 ・ 通信運搬費 707 ・ 調査区要図作成委託 385
2.6.1.① 2.6.1.③ 監査事務費 [監査委員事務局]	2,137 (2,014)	地方自治法、地方公営企業法、その他関係法令、条例、規則等の規定に基づき、本市の事務事業が経済的・効率的・効果的に実施されているか、また、各種の事業が市民福祉の向上に寄与しているか、などの視点に立った各種の監査や審査等を実施する。 ・ 委員報酬（2人） 1,478 ・ 旅費 390 ・ 工事監査技術調査委託 55

3 款 民 生 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.1.② 民生委員・児童 委員活動推進事 業 〔健康福祉政策課〕	19,463 (22,626) 県 10,052	<p>民生委員・児童委員および主任児童委員の職務の遂行と活動を支援するため、活動費を交付し地域社会の福祉の増進を図る。また、民生委員の負担軽減を図るため、令和6年度の実証実験時に導入したタブレットの固定費に係る補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="text-align: right;">・ 民生委員児童委員活動費交付金 10,054 <li style="text-align: right;">・ 民生委員児童委員協議会事業交付金 8,350 <li style="text-align: right;">・ 民生委員・児童委員タブレット導入補助金 680
3.1.1.③ 社会福祉協議会 活動推進事業 〔健康福祉政策課〕	79,382 (75,435)	<p>社会福祉協議会の法人運営ならびに地域福祉事業等に対して補助する。引き続き、学区社協や地区会館との連携強化を図るため、地域活動支援コーディネーターを設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="text-align: right;">・ 法人運営管理事業 70,305 <li style="text-align: right;">・ 地域活動支援コーディネーター 4,067 <li style="text-align: right;">・ 地域福祉活動推進事業 3,000 <li style="text-align: right;">・ 訪問活動推進事業 2,010
3.1.1.④ 社会福祉団体育 成事業 〔健康福祉政策課〕	840 (840) 他 840	<p>社会福祉団体の事業費の一部を補助し、団体の円滑な事業推進を助長し、地域福祉の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="text-align: right;">・ 保護司会活動交付金（20人） 380 <li style="text-align: right;">・ 福祉団体事業運営費補助（3団体） 460
3.1.1.⑤ 行旅病人死亡人 取扱費 〔健康福祉政策課〕	2,116 (901) 県 2,107	<ul style="list-style-type: none"> <li style="text-align: right;">・ 行旅死亡人取扱費（葬祭費・火葬費等） 2,008 <li style="text-align: right;">・ 行旅人取扱費 8
3.1.1.⑥ 人権擁護活動 推進費 〔人権政策課〕	448 (468) 県 83	<p>市民の基本的な人権を擁護し人権意識の普及を図るため、人権相談の周知や人権啓発を推進して、人権擁護に対する市民の正しい理解と意識の高揚に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="text-align: right;">・ 人権擁護活動報償 56 <li style="text-align: center;">※人権擁護推進員（14人） <li style="text-align: right;">・ 大津人権擁護委員協議会負担金（11人） 275 <li style="text-align: right;">・ 「人権の花」運動 85

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.1.⑦ 福祉バス運行事業 [健康福祉政策課]	1,595 (1,596) 他 1,595	社会福祉団体の社会福祉事業振興および自主的な社会参加の促進、福祉活動の円滑な推進を図るため、市有バスが使用できない場合に福祉バスとして借上げを行う。 ・福祉バス借上料 1,595
3.1.1.⑧ 社会福祉事業施行費 [健康福祉政策課]	11,625 (8,761) 他 837	聴覚障害者のコミュニケーション支援として手話通訳員を配置する。 地域共生社会の実現に向け、第4期地域福祉計画(R4~R7)に基づき、各種施策を実施していくことに加え、第5期地域福祉計画(R8~R12)を策定する。 避難行動要支援者支援対策として、随時、名簿を更新し、地域の避難支援者等関係者へ提供を行う。自治会等における、平常時からの対象者把握を推進し、避難支援の体制づくりにつなげる。 ・手話通訳員 3,931 ・地域福祉推進会議委員報償 356 ・社明運動街頭啓発 50 ・避難行動要支援者支援対策の推進 305 ・避難行動要支援者システム保守、サーバ料 607 ・第5期地域福祉計画策定 3,080
3.1.1.⑨ 遺家族等援護事業 [健康福祉政策課]	9,338 (402) 県 95 他 132	戦没者の遺族・戦傷病者等に対する援護を行う。終戦80年を契機に、戦没者等への追悼と恒久平和の祈念を目的に「戦後80年平和持続祈念碑」を平和の広場内に設置し、今後の平和事業の充実を図っていく。 ・戦没者供養品 173 ・援護施行事務費 57 ・戦後80年平和持続祈念碑設置 8,800 ・戦没者追悼式 300
3.1.1.⑩ 【重層】生活困窮者自立支援事業 [生活支援相談課]	18,404 (15,754) 国 11,919 県 1,656	生活困窮者自立支援法等に基づき、さまざまな事情により、経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に対し、相談等を通じて生活保護に陥ることなく自立した生活が送れるよう支援を行う。 ・自立相談支援事業 7,683 ・【拡充】ひきこもり支援アウトリーチ業務 6,566 ・住居確保給付金事業 1,500 ・就労準備支援事業 2,027

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.1.⑪ 国民健康保険特別会計繰出金 〔国保年金課〕	548,646 (544,049) 国 68,600 県 197,050	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険特別会計繰出金 548,646 ○基盤安定保険税軽減負担金 <ul style="list-style-type: none"> 医療分 139,000 後期高齢者支援金分 58,000 介護分 20,000 ○基盤安定保険者支援負担金 <ul style="list-style-type: none"> 医療分 85,000 後期高齢者支援金分 35,000 介護分 12,000 ○未就学児均等割保険税軽減負担金 3,700 ○産前産後期間保険税免除負担金 1,500 ○福祉医療費波及分 65,000 ○財政安定化支援 20,879 ○出産育児一時金 18,334 ○事務費 85,951 ○保健事業分 4,282
3.1.1.⑫ 【重層】重層の支援体制整備事業 〔健康福祉政策課〕	16,100 (16,100) 国 7,050 県 1,525	<p>地域共生社会の実現に向け、自分らしく暮らすための多彩な社会参加への支援および人と人がつながる地域コミュニティづくりを一体的に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加支援事業 6,100 ・地域づくり事業 10,000
3.1.1.⑬ 定額減税補足給付金事業 〔生活支援相談課〕	163,853 (785,196) 国 163,853	<p>物価高騰の負担感が大きい低所得者等に対する支援として、給付金を支給する。</p> <p>定額減税補足給付金（不足額給付）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務費等 3,607 ・給付金支給管理システム開発 5,060 ・人材派遣委託 3,356 ・給付金 151,830
3.1.2.① 自立支援医療（更生医療）給付事業 〔障害福祉課〕	51,267 (51,224) 国 25,500 県 12,750	<p>身体障害者の身体上の障害を軽減したり、除去するため、更生医療の給付を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立支援医療（更生医療） 51,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.2.② 自立支援医療 (育成医療)給付 事業 [障害福祉課]	1,326 (1,375) 国 650 県 325	障害児(障害に係る医療を行わないときは将来、障害を残すと認められる疾病がある児童を含む)の身体上の障害を軽減したり、除去するため、育成医療の給付を行う。 ・ 自立支援医療(育成医療) 1,300
3.1.2.③ 障害福祉推進事 業 [障害福祉課]	24,308 (20,701) 国 231 県 2,339	障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう必要な支援を行う。 ・ 障害福祉事務一般事務員 2 人 6,546 ・ 障害福祉事務受付事務職員 2 人 5,435 ・ 障害者施策推進協議会運営費 132 ・ 障害者支援相談員活動報償 130 ・ 精神障害者サロン等設置事業委託 389 ・ 障害者虐待防止対策支援事業委託 928 ・ 緊急通報システム委託 16 ・ 【債】障害福祉プラン 2027 策定支援業務委託料 3,500 ・ 24 時間対応型利用制度支援事業負担金(湖南 4 市で実施) 824 ・ 福祉団体事業運営費補助金 240 ・ 精神障害者支援施設等交通費補助事業 900 ・ 滋賀型地域活動支援センター運営事業費補助金 961 ・ 働き・暮らし応援センター事業補助金(湖南 4 市で実施) 674 ・ 社会的事業所運営事業費補助金 900 ・ 障害者施設職員就職支援事業補助金 700 ・ 計画相談員就職支援事業補助金 450 ・ 精神障害者就業促進事業 167 ・ 在宅重度身体障害者住宅改造費助成事業 700

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.2.④ 地域生活支援事業 [障害福祉課]	174,995 (172,614) 国 53,681 県 26,840 他 39,736	障害者総合支援法による市町村が主体となる「地域生活支援事業」を実施する。 <ul style="list-style-type: none"> ・【重層】 湖南地域地域活動支援センター I 型事業(湖南 4 市で実施) 5,652 ・【重層】 湖南地域地域活動支援センター II 型事業(守山市、野洲市で実施) 46,662 ・【重層】 障害者相談支援事業(基幹相談支援センター)(守山市、栗東市で実施) 48,017 ・権利擁護・成年後見制度利用促進事業 3,195 ・【新】 成年後見制度市長申立に係る親族調査等業務委託料 58 ・移動支援事業 23,233 ・日中一時支援事業 30,000 ・入浴サービス事業 11,160 ・重度障害者大学修学支援事業 3,387
3.1.2.⑤ 心身障害者社会参加促進事業 [障害福祉課]	22,114 (16,536) 国 6,698 県 3,430	障害者が住み慣れた地域社会の中で自立し、社会参加できるよう必要な支援を行う。 また、障害者と地域住民等との交流事業として、もりやまふれあいフェアを開催し、市民への障害者理解の推進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳専門員 2 人 9,544 ・手話通訳者派遣事業 1,053 ・盲ろう者向け通訳・介助員派遣委託 281 ・リフト付きタクシー運行事業委託 674 ・もりやまふれあいフェア開催事業委託 616 ・【新】 手話通訳者をめざす人のスキルアップ講座 538 ・声の広報もりやま編集・制作業務委託 304 ・点字広報発行事業委託 257 ・タクシー料金、自動車燃料費助成等 6,628 ・自動車改造費助成、操作訓練費助成 600 ・視覚障害者点字新聞購読料助成 14
3.1.2.⑥ 補装具給付事業 [障害福祉課]	32,995 (31,502) 国 16,350 県 8,255	身体障害者(児)の日常生活動作の向上・生活の質の向上のため、補装具の交付・修理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・身体障害者(児)補装具交付(修理含む) 32,700 ・軽度・中等度難聴児補聴器助成 161

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.2.⑦ 日常生活用具給 付事業 [障害福祉課]	28,614 (27,500) 国 12,500 県 6,594	身体障害者(児)等の日常生活を容易にするため、日常生活用具の交付を行う。また、重度の障害者に対して、紙おむつの一部助成を行う。 ・日常生活用具給付 25,000 ・紙おむつ助成 2,790
3.1.2.⑧ 障害者認定審査 事業 [障害福祉課]	11,617 (11,534)	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス(介護給付)の支給決定を行うため、訪問調査を行い、障害支援区分を決定する認定審査会を設置し、認定業務を実施する。 ・認定審査員委員報酬 1,990 ・認定調査員2人 7,963 ・医師意見書負担金 1,099
3.1.2.⑨ 障害福祉サービ ス事業 [障害福祉課]	1,880,499 (1,739,969) 国 924,653 県 472,262	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの支給を行い、障害者の生活の質の向上や就労支援などを行う。 1 障害福祉サービス自立支援給付費等 ・居宅介護 202,339 ・重度訪問介護 17,218 ・行動援護 57,517 ・同行援護 9,918 ・療養介護 43,670 ・生活介護 548,559 ・短期入所 45,304 ・施設入所支援 75,588 ・共同生活援助 312,672 ・宿泊型自立訓練 351 ・自立訓練 2,258 ・就労移行支援 38,232 ・就労継続支援A型 93,450 ・就労継続支援B型 350,704 ・計画相談支援 14,916 ・特定障害者特別給付費 15,271 ・自立生活援助 148 ・就労定着支援 2,619 ・地域移行支援 374 ・地域定着支援 22 ・【新】就労選択支援 500 ・高額障害福祉サービス費 500 ・新高額障害福祉サービス費 492 ・療養介護医療費 10,330 2 広域事業 ・湖南地域重症心身障害者通所施設運営費補助負担金(湖南4市で実施) 4,039

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者地域包括支援事業 18,855 ・障害者日中活動の場支援事業 1,022 3 計画相談策定事業 ・個別計画策定支援事業 2,125 4 措置に係る費用 6,355
3.1.2.⑩ 精神障害者通院 医療費助成事業 〔国保年金課〕	10,947 (10,494) 県 5,111	<p>精神障害者福祉施策の一環として、医療費の一部を助成し、福祉の増進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者精神科通院医療費助成 10,309
3.1.3.② 敬老祝賀品給付 事業 〔長寿政策課〕	1,338 (1,397)	<p>多年に渡り社会に尽力されてきた高齢者に対して、その長寿を祝う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・敬老祝賀品の贈呈 <ul style="list-style-type: none"> 88歳 対象者：422人 2,000円相当の品 99歳 対象者：38人 市長メッセージ 100歳 対象者：27人 20,000円相当の品 101歳以上 対象者：48人 市長メッセージ 最高齢 対象者：1人 20,000円相当の品
3.1.3.③ 老人保護措置費 〔長寿政策課〕	9,101 (12,775) 他 4,767	<p>環境上の事情や経済的な事情により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム、特別養護老人ホームにおいて保護を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・養護老人ホーム等措置費等 8,668 (R7.1月末 入所者3人) ・生活管理指導短期宿泊事業 400
3.1.3.④ 老人クラブ活動 育成事業 〔長寿政策課〕	2,059 (1,968) 県 927	<p>老人クラブの組織強化のための活動などに対し補助を行うことにより、老人クラブの育成支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人クラブ補助金 333 ・老人クラブ連合会補助金 771 ・事務局臨時職員賃金補助 546 ・新しい老人クラブ創造推進員賃金補助 300
3.1.3.⑤ 老人憩いの家交 流広場運営費 〔長寿政策課〕	1,031 (1,197)	<p>グラウンドゴルフ等の高齢者の活動の拠点として施設を運営する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理運営費（交流広場） 1,031

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.3.⑥ 在宅高齢者福祉 事業 〔長寿政策課〕	15,595 (8,185) 他 1,000	高齢者が在宅で安心して自立した生活を継続するための支 援を行う。 ・【新】自治会支え合い活動応援事業 3,000 ・【新】高齢者補聴器購入費助成事業 1,697 ・【新】高齢者等移動支援事業 2,425 ・守山市福祉有償運送事業補助金 639 ・ひとり暮らし高齢者のつどいの開催 2,321 ・配食サービス事業 4,207 ・緊急通報システム設置事業 1,149
3.1.3.⑦ 高齢者住宅小規 模改造助成事業 〔介護保険課〕	1,500 (1,500) 県 750	日常動作能力が低下した高齢者の住宅改造に必要な経費を 助成し、寝たきりの予防および生活の自立を図る。 ・高齢者住宅小規模改造助成事業 1,500
3.1.3.⑧ 介護サービス利 用者支援事業 〔介護保険課〕	146 (111) 県 109	・社会福祉法人等利用者負担軽減措置費 146 ※社会福祉法人が低所得者(市が決定)に対し、利用者負担 額の1/4軽減を行った場合、1/2の助成を行う。
3.1.3.⑨ 介護保険特別会 計繰出金 〔介護保険課〕	936,431 (963,248) 国 22,698 県 11,349 他 110	・介護保険特別会計繰出金 936,431 【保険事業勘定】 ・給付費 694,780 ・地域支援事業費 30,540 ・人件費 67,522 ・事務費 91,573 ・低所得者保険料軽減等 45,396 【サービス事業勘定】 ・人件費等 6,620
3.1.3.⑩ 滋賀県後期高齢 者医療広域連合 負担金 〔国保年金課〕	863,535 (787,916)	滋賀県後期高齢者医療広域連合一般管理運営費、保険制度 の管理経費および法に基づく医療費の負担金を支出する。 ・共通経費(特別会計分) 32,886 ・共通経費(一般会計分) 6,984 均等割：10%、高齢人口割：45%、総人口割：45% ・医療費分 779,710 ・審査支払手数料および事務代行委託料分 43,955

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.3.⑪ 後期高齢者医療 事業特別会計繰 出金 〔国保年金課〕	214,602 (200,194) 県 129,206	後期高齢者医療事業特別会計へ保険料軽減分および事務費 分等の繰り出しを行う。 ・ 基盤安定保険料軽減負担金 172,274 ・ 事務費および人件費 41,832 ・ 予備費 496
3.1.3.⑫ 高齢者健康づく り推進事業 〔長寿政策課〕	27 (27)	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを支援することによ り、介護を必要としない元気な高齢者の増加をめざす。 ・ ねんりんピック出場者激励事業 27
3.1.3.⑬ いきいき活動ひ ろば管理運営事 業 〔地域包括支援センター〕	5,202 (5,174)	中心市街地活性化交流プラザ3階の「いきいき活動ひろば」 を活用し、介護予防教室や介護予防・健康づくりの啓発や情 報発信を行い、より多くの高齢者に対して介護予防や健康維 持の取組を推進するとともに、多世代交流の場として活用を 図る。 ・ 中心市街地活性化交流プラザ指定管理料 5,202
3.1.3.⑭ 保健事業と介護 予防の一体的実 施事業 〔地域包括支援センター〕	8,851 (7,997) 他 8,851	75 歳以上の後期高齢者の健康の保持増進や健康寿命の延 伸を図るため、市の現状課題を踏まえた保健事業と介護予防 の取組を一体的に実施する。 (滋賀県後期高齢者医療広域連合からの受託事業) ・ 理学療法士、看護師 7,808 ・ ハイリスクアプローチ 450 (生活習慣病等の重症化予防の取組) ・ ポピュレーションアプローチ 593 (通いの場への積極的な関与によるフレイル予防等)
3.1.3.⑮ 介護・福祉人材 確保支援事業 〔介護保険課〕	2,400 (2,232) 県 450	介護サービス事業者、近隣他市（草津市、栗東市、野洲市） と連携し、介護体験・ワークショップを実施予定。 また、令和2年度から実施している「介護職員就職支援事業 補助金」の補助対象に「居宅介護支援事業所」を新たに追加 し、介護支援専門員の就職支援を図るとともに、外国からの 人材確保を行う法人に対し、法人が支給する家賃補助の一部 を補助する支援を継続して行い、介護人材の確保および定着 化を図る。 ・ 【臨】介護人材確保支援事業 450 ・ 介護職員就職支援事業補助金 1,350 ・ 外国人介護人材確保支援事業補助金 600

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.3.⑯ 【重層】地域介護予防活動支援事業 [長寿政策課]	10,688 (8,452) 国 2,294 県 1,333 他 5,333	65歳以上の高齢者を対象に、介護予防の周知啓発、すこやかサロン開催支援やその他事業を実施し、介護予防を図る。 ・すこやかサロン開催支援 6,217
3.1.3.⑰ 【重層】生活支援体制整備事業 [長寿政策課]	10,231 (9,097) 国 3,939 県 1,969 他 2,353	市および各学区に生活支援コーディネーターを配置し、地域住民主体による高齢者の生活支援を促進する。 ・生活支援コーディネーター配置 8,190 ・高齢者いきいき活動推進補助事業 2,000
3.1.3.⑱ 【重層】包括的支援事業運営費 [地域包括支援センター]	136,706 (133,889) 国 27,803 県 13,901 他 16,609	高齢者の身近な地域における相談支援体制の充実を図るため、日常生活圏域毎に設置の南部、中部、北部地区地域包括支援センターの運営を業務委託し、総合相談支援事業、権利擁護事業、ケアマネジメント支援等業務の円滑で効果的な推進を図る。 ・地域包括支援センター運營業務等委託料 127,720 ・地域包括支援システム 7,026 ・【臨】南部地区地域包括支援センター開口部断熱改修等工事 550
3.1.3.⑲ 権利擁護事業 [長寿政策課]	3,368 (2,621)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう権利擁護事業を推進し、必要な支援を行う。 ・高齢者権利擁護事業 173 ・成年後見制度利用促進事業 3,195
3.1.3.⑳ 【重層】いきがい活動ポイント事業 [長寿政策課]	3,257 (2,979) 国 701 県 407 他 1,628	65歳以上の高齢者の生きがいがづくりとして、ボランティア活動を通じた社会参加により介護予防を推進する。 ・いきがい活動ポイント事業 3,257
3.1.3.㉑ 地域密着型サービス拠点施設等整備事業 [介護保険課]	96,461 (0) 他 96,461	市内の地域密着型サービス事業所の事業譲渡に伴う補助金の返還金が発生するもの。 ・守山市地域密着型サービス拠点施設等整備費補助金返還金 96,461

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.4.① 福祉医療助成事業 〔国保年金課〕	903,228 (849,395) 県 274,318 他 211,072	福祉施策の一環として、医療費の一部を助成し、保健の向上と福祉の増進を図る。 ・乳幼児 186,500 ・子ども（小1～中3） 256,000 ・子ども（高校生世代） 60,060 ・重度障害者（児） 169,540 ・65～74歳老人 11,585 ・母子家庭・父子家庭 69,204 ・ひとり暮らし寡婦 4,410 ・ひとり暮らし高齢寡婦 653 ・重度障害老人 91,020
3.1.5.① 特別障害者手当等給付事業 〔障害福祉課〕	46,610 (41,344) 国 34,913	家庭で生活している重度の障害者（児）に対して手当を給付し自立生活の基盤を確立し、福祉の増進を図る。 ・特別障害者手当等給付 46,552 特別障害者手当 月額 29,590 円 99 人 障害児福祉手当 月額 16,100 円 59 人
3.1.6.② 療育事業 〔発達支援課〕	51,686 (47,242) 国 1,415 県 116 他 26,168	乳幼児健診や発達相談等で、何らかの障害や発達の偏りが発見された（疑われた）子どもたちに対して、早期に発達支援を行い障害の軽減を図るとともに保護者支援を行う「児童発達支援事業」を運営する。また、保育所等訪問支援事業をより充実させ、園職員のスキルアップを図る。 ・教育指導員 7 人、訪問支援員 1 人、事務員 1 人、心理判定員 1 人、保育士 1 人、相談支援専門員 2 人 50,912
3.1.6.③ 発達支援事業 〔発達支援課〕	31,483 (28,740) 国 1,841 県 590 他 4,000	発達に遅れや偏りのある子ども達の乳幼児期から青年期・成人期まで一貫した発達支援（子育て支援、相談支援、生活支援、就労支援、啓発活動等）を行う。 発達支援システム基本方針 2021 の中間見直しに基づき、将来の自立を目指すための取組を進める。 ・コーディネーター 3 人、心理判定員 2 人、保育士 2 人 23,692 ・小児発達外来の安定的な確保や小児発達に係る技術的支援を受けるための滋賀医科大学への支援事業 6,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.6.④ ことばの教室運 営事業 〔発達支援課〕	14,383 (14,849) 国 4,593	コミュニケーションや行動調整に課題のある子どもに対して、小集団や個別に指導を行い、コミュニケーション力や自己肯定感を育む。 ・言語指導員 3人 13,779
3.1.7.② 同和対策総合 推進事業 〔人権政策課〕	4,278 (1,675)	同和問題の早期解決に向け、市民の同和問題に対する正しい認識と理解を深め、差別のない明るく住みよいまちをつくるため、教育啓発に重点をおいた取組を進める。 ・推進協議会委員報酬 ※同和対策推進協議会委員(12人) 60 ・同和問題強調月間啓発物品 50 【臨】びわこ南部地域実行委員会担当事務員 2,535
3.1.7.③ 人権尊重のま ちづくり推進 事業 〔人権政策課〕	10,444 (8,748) 県 243 他 245	人権尊重のまちづくりの実現をめざし、市民の人権意識の高揚と人権擁護を図るため、守山市人権尊重のまちづくり条例および第4次守山市人権尊重のまちづくり総合推進計画に基づき、まちづくり審議会とともに各種施策を推進する。 また、令和6年度に実施した人権・同和問題に関する市民意識調査の結果を踏まえ、第4次人権尊重のまちづくり総合推進計画の中間見直しを行う。 ・審議会委員報酬 260 ※人権尊重のまちづくり審議会委員(13人) ・人権講演会講師派遣委託 164 ・守山市人権・同和教育研究大会 570 ・視聴覚教材整備 77 ・学習会手引き等資料 140 ・自治会学習用リーフレット 80 ・守山市まちづくり人権教育推進事業 1,670 自治会人権・同和问题学習会 広報「ふれあいもりやま」の発行(年2回発行) ふれあいもりやま展 ・人権教育啓発講師団活動 459 ・人権教育指導者研修会 28
3.1.8.② 地域総合セン ター管理運営 事業 〔地域総合センター〕	44,996 (15,677) 県 668 債 17,300 他 20,584	施設建物等の適切な運営、維持管理を行うため、委託、修繕、光熱水費、工事請負費等の一般的な経費を執行する。 ・需用費修繕料、委託料 2,911 ・【新】スポーツ広場照明更新工事 37,200

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.1.8.③ 同和対策集会所事業 [地域総合センター]	5,615 (5,182) 県 1,205	福祉の向上や人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、地域住民の生活課題等に応じた各種相談事業や人権問題の解決のための各種事業を推進する。 ・同和教育指導員1名報酬等 4,156 ・小中学生自主活動、人権講座等報償費 734 相談、啓発、青少年育成に係る報償等
3.1.8.④ 児童センター事業 [地域総合センター]	13,316 (12,899) 県 81	親子のふれあい活動や体験学習、保護者同士の交流を図り、児童の健全育成と子育て支援を行う。 ・児童厚生員 3名報酬等 12,948 事業を担う職員の報酬等
3.2.1.② 子育て支援・児童健全育成事業 [こども政策課]	18,927 (18,186) 県 255	児童の健全育成や子育て支援を図るため、民間児童館の運営、支援活動を実施する。 ・児童館運営事業費補助金 18,013 (友愛児童館、友愛第二児童館)
3.2.1.③ 保育管理事業 [保育幼稚園課]	41,833 (29,833) 国 5,925 県 1,946 他 4,028	保育事業における管理業務に関する経費 ・保育指導員 3,351 ・【新】保育専門員 3,468 ・入所審査事務員 3,774 ・マネジメント研修報償 130 ・メンタルヘルス相談報償 360 ・需要費 2,646 よしみ乳児保育園光熱水費 1,111 ・通信運搬費 1,078 ・保育士等にかかる研修委託業務 2,594 ・保育士PRサイト保守委託 72 ・よしみ乳児保育園下水道使用料 168 ・実費徴収に係る補足給付を行う事業費補助金 259 ・奨学金返還支援事業費補助金 8,160 ・保育士保育料支援補助金 10,830
3.2.1.④ 放課後児童健全育成事業 [こども政策課]	312,010 (291,974) 国 92,843 県 92,843 他 7,611	児童の健全育成を図るため、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び場および生活の場を提供する。委託について、施設の規模を勘案し、単位分けおよび育成支援体制の強化により、児童クラブの安定運営および保育の質の向上を図る。 ・指定管理料・委託料 301,381 (令和7年度より新たに2単位新設)

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.1.⑤ ファミリーサポ ートセンター事 業 〔こども政策課〕	6,623 (6,685) 国 1,500 県 1,500	地域において、子育ての手助けをしてくださる人と手助けをしてほしい人との会員となり、育児について助け合う会員活動を進める。 ・ファミリーサポートセンター事業委託料 6,623
3.2.1.⑥ 子ども・若者応 援プラン推進事 業 〔こども政策課〕	251 (5,844)	「子ども・若者応援プラン2025（期間：令和7年度から令和11年度）」に基づき、子ども・若者施策を推進する。 ・子ども・子育て会議開催費用等 251
3.2.1.⑦ 家庭児童相談事 業 〔子育て応援室〕	33,877 (31,684) 国 15,639 県 8,343	こども家庭センターにおいて、母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的相談支援を行う。 加えて、要保護児童対策協議会を組織する関係機関等と情報共有や連携を図る中、課題を抱える子育て世帯等の早期発見・早期支援に努めるとともに、子育て支援策の充実を図る。 ・子ども家庭支援員4人 16,091 ・虐待対応専門員2人 7,987 ・子育て支援訪問員1人 3,897 ・【拡充】こどもの居場所・学習支援事業 3,700 ・【拡充】子育て世帯訪問支援事業 1,313 ・要保護児童対策協議会委員報償 60 ・要保護児童対策協議会研修 61
3.2.1.⑧ 赤ちゃん訪問事 業 〔子育て応援室〕	1,469 (2,111) 国 734	生後6か月児がおられる全家庭を民生委員・児童委員が訪問し、子育て支援に関する情報提供やお子様の様子をお伺いすることで、家庭と地域社会をつなぐ機会を提供するとともに、子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳幼児の健全な育成環境を確保する。 ・赤ちゃん訪問事業委託 1,216 対象児数見込数：1,013人 内訳 6か月児 495人 1歳児(経過措置分)518人 ※R6年度は生後3か月児、1歳児を対象に実施
3.2.1.⑨ こどもの居場所 づくり事業 〔こども政策課〕	7,700 (0) 国 1,000 他 6,000	児童の放課後の居場所について、専門的な知識・ノウハウを活用するなか、放課後児童クラブにおける待機児童の解消とともに、放課後児童クラブに限らない、学校施設を活用した新たな放課後の居場所づくりを検討する。 ・【臨】小学生の放課後の居場所づくり事業 7,700

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.2.① 児童手当支給事業 [こども家庭相談課]	2,249,950 (1,894,841) 国 1,822,987 県 209,750	<p>家庭における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、児童を養育している方に児童手当を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当支給 2,241,750 対象児童 高校生年代までの子ども 対象児童見込数 14,895 人/月 手当支給月額(1人あたり) 3歳未満(第1子、第2子) 15,000 円 (第3子以降) 30,000 円 3歳以上(第1子、第2子) 10,000 円 (第3子以降) 30,000 円 手当支給時期 6回(偶数月)
3.2.2.② 児童扶養手当支給事業 [こども家庭相談課]	232,549 (223,276) 国 76,433	<p>父母の離婚などにより父または母と生計をともにしていな い児童を養育している方、あるいは父または母が身体などに 重度の障害がある家庭の親に対し、児童の健やかな成長を願 って児童扶養手当を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当支給 229,300 R6.12 末現在 受給資格認定者数(内、受給者数) 母子家庭 571 人 (423 人) 父子家庭 44 人 (13 人) 養育者 3 人 (1 人) 手当支給月額 第1子の場合 全部支給 46,690 円 一部支給 46,680 円~11,010 円 第2子以降の場合 全部支給 11,030 円加算 一部支給 11,020 円~5,520 円加算 手当支給時期 6回(奇数月)
3.2.2.③ 特別児童扶養手 当支給事業 [障害福祉課]	303 (264) 国 303	<p>20歳未満で心身に重度・中度以上の障害のある児童を養育 する者に特別児童扶養手当を支給する事務を行う。</p> <p>受給資格者 177 人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務経費 303

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.2.④ 子育て短期支援 事業 〔子育て応援室〕	1,494 (673) 国 460 県 460	<p>保護者の疾病その他の理由により養育を受けることが困難になった児童について、児童養護施設や里親等で一時的に預かり、適切な養育を行うことにより、家庭の福祉の向上を図る。</p> <p>【拡充】子育て短期支援事業委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期入所生活援助（ショートステイ）事業 1,034 ・夜間養護等（トワイライトステイ）事業 6 ・親子ショート 6 ・送迎費 335 ・事務費（1施設分） 56
3.2.3.② 保育園運営事業 〔保育幼稚園課〕	727,900 (670,518) 国 2,910 県 3,854 他 75,412	<p>保育を必要とする児童に対し、公立保育園、こども園において保育の実施を行う。併せて、延長保育や地域子育て支援等の保育サービスを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育ソーシャルワーカー 1,267 <p>◇R7園児見込数 851人</p> <p>【フルタイム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士担任（30人） 149,638 ・保育士等（35人） 167,545 ・みなし保育士（5人） 15,369 <p>【パートタイム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士等（94人） 109,214 ・配膳員（5人） 3,952 ・賄材料費（給食） 75,197 ・【債】給食調理業務 89,436 ・【債】園外保育バス借上 660 ・備品購入費 1,570
3.2.3.③ 施設維持管理事 業 〔保育幼稚園課〕	17,031 (31,038) 他 1,500	<p>公立保育園（こども園を含む）における施設維持管理経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 5,622 <ul style="list-style-type: none"> 12条点検不良箇所修繕（吉身、小津） 2,420 エレベーター修繕（吉身） 843 ・委託料 4,737 <ul style="list-style-type: none"> 樹木管理 347 12条点検（浮気、中洲） 420 遊具点検（5園） 110 施設維持管理 3,414 ・使用料および賃借料 4,009 <ul style="list-style-type: none"> 土地借地料（守山） 2,590 駐車場借上（守山、浮気） 1,419 ・工事費 1,745 <ul style="list-style-type: none"> 児童用トイレ様式化工事（守山） 880 転落防止柵設置工事（浮気） 865

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.3.④ 地域活動事業 〔保育幼稚園課〕	689 (691)	地域の乳幼児をもつ保護者を対象に、子育て教室の開催や卒園児を招き、在園児とのふれあい事業など、保育園と地域の交流を通じ児童の健全育成を図る。 ・地域活動事業（講師謝礼、消耗品等） 689
3.2.4.① 法人立保育園等 教育・保育給付 事業 〔保育幼稚園課〕	2,984,075 (2,656,200) 国 1,341,089 県 553,144 他 219,295	民間施設等に対し、運営に要する費用を支弁する。 ・園児委託料 1,281,711 （カナリヤ、カナリヤ第二、吉身、ふるたか虹のはし、すみれ、洛和みずのさと、よしみ乳児保育園） ・施設型給付費 861,566 （ひなぎく、はすねだ、速野カナリヤ、若鮎、もりの風こども園） ・地域型保育給付費 840,798 （家庭的保育室4箇所、事業所内保育所2箇所、小規模保育所13箇所＋【新】小規模保育所1箇所） あわせて、市独自に職員処遇改善手当を支給する。 『もりやま手当』 上記委託料等のうち、職員処遇改善費 51,805
3.2.4.② 地域子育て支援 拠点等運営事業 〔こども政策課〕	36,509 (14,273) 国 5,999 県 4,220 他 21,000	子育て親子の交流の場の提供、促進や子育て等に関する相談、援助の実施等の子育てに関する支援を実施する。 また、気軽に立ち寄り『交流・相談・息抜き・学べる』子育て支援拠点施設を建替後の平和堂守山店に令和7年11月に開設する。 ・地域子育て支援センター事業委託 8,973 ・【新】地域子育て支援拠点施設指定管理料等 27,535
3.2.4.③ 法人立保育園等 運営助成事業 〔保育幼稚園課〕	436,972 (385,086) 国 43,660 県 72,323 他 10,323	民間の保育園、こども園で実施する保育サービスの充実と安定的な運営を図るため、必要な経費を補助する。 ・就学前教育事業運営費助成金 50,366 ・保育士等特別配置事業費補助金 116,640 （低年齢児保育事業 64,800） （地域担当保育士特別配置事業 51,840） ・障害児保育事業費補助金 82,962 ・一時預かり事業費補助金 8,645 ・保育所等地域活動事業費補助金 1,410 ・保育研究活動促進事業費補助金 5,483 ・給食調理員特別配置費補助金 26,862 ・保育実施児童災害補償加入費補助金 293

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		<ul style="list-style-type: none"> ・延長保育促進事業費補助金 18,960 ・病児・病後児保育事業費補助金 4,500 ・新規採用保育士等臨時給付金 13,300 ・保育士宿舍借上げ支援事業費補助金 14,731 ・保育体制強化事業費補助金 12,540 ・幼稚園型一時預かり事業費補助金 960 ・保育士等確保事業費補助金 5,000 ・I C T化推進事業費補助金 2,925 ・余裕活用型一時預かり事業費補助金 116 ・使用済紙おむつの廃棄に係る処分費補助金 2,336 ・【新】保育補助者雇上強化事業費補助金 35,805 ・【臨】保育所等食料品価格高騰対策支援金 33,138
3.2.4.④ 施設等利用給付 事業 〔保育幼稚園課〕	17,300 (12,000) 国 8,660 県 4,342	幼児教育・保育の無償化に伴い、子育てのための施設等利用給付認定を受けた子どもが、預かり保育や認可外保育施設等を利用した場合の利用料等を給付する。
3.2.4.⑤ 多様な集団活動 事業 〔保育幼稚園課〕	960 (1,200) 国 320 県 320	認可・認可外施設を利用していない小学校就学前の子どもを対象として、多様な集団活動を実施する施設を利用した際の利用料に対して給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図る。
3.2.4.⑥ 法人立保育園等 設置事業 〔こども政策課〕	250,821 (1,500) 国 190,277 債 47,400 他 10,000	待機児童の解消に資する保育所および小規模保育所の整備に対して補助を行う。 ・守山市就学前教育・保育施設整備費補助金 247,071
3.2.4.⑦ 地域子育て支援 拠点整備事業 〔こども政策課〕	137,129 (0) 国 62,779 債 60,400 他 13,000	子育て親子が気軽に立ち寄れる子育て支援拠点施設を令和7年11月に開設するための施設整備を実施する。 ・【臨】地域子育て支援拠点整備工事等 137,129
3.2.5.① 大型児童センター 一管理運営事業 〔こども政策課〕	20,763 (21,012) 国 4,936 県 4,936	児童に健全な遊びの場を提供するとともに、子育て相談も随時実施し、児童の健全な育成に関する活動の推進を図る。 ・大型児童センター指定管理料 20,700

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.6.① 母子生活支援施設措置費 [こども家庭相談課]	5,844 (3,685) 国 2,867 県 1,433 他 13	生活指導等を要する母および児童を保護し、自立促進のための生活を支援する。 ・母子生活支援施設措置費 5,735 母子生活支援施設入所措置 1世帯分
3.2.6.② 助産施設措置費 [こども家庭相談課]	783 (783) 国 391 県 195	経済的理由等により入院助産を受けることができない妊産婦の助産施設入所により、安全な助産を確保する。 ・助産施設措置費 783 助産施設入所措置 1人分
3.2.6.③ 母子父子福祉対策推進費 [こども家庭相談課]	135 (159) 国 5,279 県 89	ひとり親家庭等の支援のための事業を実施するとともに、ひとり親家庭福祉推進員の活動に対し、助成を行う。 ・ひとり親家庭福祉推進員活動報償 55 ・親と子のつどいの広場事業 75
3.2.6.④ 母子寡婦等自立促進事業 [こども家庭相談課]	13,160 (11,550) 国 5,279 県 89	母子・父子自立支援員等を配置し、就労相談や子育て支援を行い、母子親家庭等の生活基礎の安定と自立を促進する。 ・母子・父子自立支援員、女性相談支援員 8,120 ・公正証書等作成促進補助金 344 ・養育費の保証促進補助金 50 ・自立支援教育訓練給付金 150 ・高等職業訓練促進給付金 4,281 訓練受講者 3人分 (内訓練修了者 2人分) ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 150
3.2.7.① 児童遊園および親と子の広場管理事業 [土木管理課]	1,286 (4,268) 国 5,279 県 89	自治会が管理する児童遊園および親と子の広場整備事業に対して補助等を行う。 ○児童遊園：69箇所、親と子の広場：20箇所 ・管理費補助金(48自治会) 570 ・児童遊園整備費等補助金 586 ・親と子の広場整備費等補助金 68

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
3.2.8.① 障害児通所サービス事業 [障害福祉課]	756,648 (658,399) 国 375,406 県 190,247	<p>児童福祉法に基づく、障害児の通所サービスを実施し、障害児支援を推進する。</p> <p>1 障害児通所サービス給付費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援 43,700 ・放課後等デイサービス 686,500 ・障害児相談支援 9,100 ・保育所等訪問支援 3,700 ・高額障害児通所給付費 630 ・肢体不自由児通所医療費 70 <p>2 医療的ケア児通学保護者支援給付費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業委託（野洲養護学校分） 3,868
3.3.1.② 生活保護運営事業 [健康福祉政策課]	3,184 (2,168) 国 330	<p>生活保護制度の適正・円滑な施行を図り、困窮の程度に応じた必要な保護を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護嘱託医師報酬(69,600円×12ヶ月) 836 ・通信運搬費 771 ・医療費審査支払等手数料 360 ・【臨】生活保護システム改修 660 (データ標準レイアウト改版対応)
3.3.1.③ 生活保護適正化推進事業 [健康福祉政策課]	16,217 (12,262) 国 9,813	<p>生活保護制度の安定運営を確保するため、各種研修および調査の徹底を図る。また、健康管理支援の実施および保健指導員を配置し、医療扶助の適正化に努めるとともに、面接相談員や就労支援員を配置し、適切な面接相談および必要な支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健指導員、面接相談員、【新】就労支援員 12,358 ・研修（社会福祉主事資格取得中央研修会） 155 ・診療報酬明細書点検業務委託料 132 ・レセプト管理システム利用料 2,145 (基本分、オン資連携、健康管理支援、健診分析) ・就労準備支援事業委託料 990
3.3.2.① 生活保護事業 [健康福祉政策課]	572,332 (418,358) 国 429,249 県 3,592	<p>生活保護法に基づき適正な保護を行い、最低生活の保障を図るとともに自立助長を支援する。</p> <p>○ R6.3末現在 216世帯 282人 保護率：3.29%</p> <p>○ R6.12末現在 215世帯 278人 保護率：3.24%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活扶助費 118,730 ・住宅扶助費 71,772

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		<ul style="list-style-type: none"> ・教育扶助費 1,944 ・医療扶助費 332,530 ・介護扶助費 22,512 ・出産扶助費 311 ・生業扶助費 1,319 ・葬祭扶助費 564 ・施設事務費 22,200 ・就労自立給付金 150 ・進学準備給付金 300
3.3.3.① 罹災見舞金支給 費 [健康福祉政策課]	180 (180)	<ul style="list-style-type: none"> ○罹災見舞金等支給費 180 災害により被害を受けた方に見舞金を支給する。 ・罹災見舞金 全焼・全壊：50千円×1件、半焼・半壊：30千円×1件 ・弔慰金：100千円×1件
3.4.1.② 国民年金事務取 扱事業 [国保年金課]	3,796 (3,652) 国 3,796	<p>市民の年金受給権の確保および年金制度の安定と理解を図るため、年金事務所等と協力・連携をして、保険料の納付指導、的確な年金請求の指導等の国民年金に関する事業を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国民年金事務取扱費 3,796

4 款 衛 生 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.1.② 湖南広域行政 組合(保健)負 担金 [地域医療政策室]	27,612 (27,651)	<p>休日急病診療所の運営にかかる負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休日急病診療所管理運営経費負担金 12,573 (均等割30%・利用実績割70%) <p>二次救急・小児救急運営にかかる負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二次救急運営経費負担金 15,039 (均等割30%・人口割70%)
4.1.1.③ 病院事業会計 繰出金 [地域医療政策室]	284,599 (246,600)	<p>滋賀県済生会を指定管理者とする「済生会守山市民病院」の円滑な運営を図るため、病院事業に必要な経費を一般会計から繰り出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院事業会計繰出金 <li style="padding-left: 20px;">3条予算(収益的収支) 116,630 <li style="padding-left: 20px;">4条予算(資本的収支) 167,969
4.1.1.④ 救急医療情報 システム運営 費負担金 [地域医療政策室]	196 (195)	<p>電話案内やインターネットにより医療機関等の情報を提供する県の救急医療情報システムにかかる負担金を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療情報システム負担金 196
4.1.1.⑤ 地域医療政策 事業 [地域医療政策室]	137,012 (137,012)	<p>良質でかつ安定的な地域医療の提供を確保するため、指定管理者である滋賀県済生会に地域医療交付金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療交付金 137,000
4.1.1.⑥ 保健衛生推進 事業 [すこやか生活課]	28,871 (42,839)	<p>市民の健康の保持増進を図るため、市の公衆衛生活動の基盤整備、健康推進員の育成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康推進員活動交付金、健康推進員養成講座 1,118 ・健康推進員活動報償 675 ・医師会等公衆衛生活動事業交付金 3,000 ・骨髄ドナー助成金 140
	県 4,474 他 814	

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.2.① 予防接種事業 [すこやか生活課]	483,725 (352,226) 国 6,347 県 501 他 49,143	<p>予防接種法に基づく定期接種により免疫を獲得し、感染症の蔓延防止に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法定個別接種(医療機関委託)委託料 418,838 小児用肺炎球菌、五種混合(百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ・ヒブ感染症)、麻しん・風しん、水痘、BCG、B型肝炎、二種混合(ジフテリア・破傷風)、日本脳炎、HPV、ロタウイルス、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、高齢者新型コロナ ・【新】帯状疱疹予防接種(定期接種) 43,544 (助成事業) 1,300 ・県外接種者への接種料の償還 1,241 ・成人風しん予防接種費用助成 658 ・骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成 100 ・健康被害救済制度医療費等 6,228
4.1.3.① 母子保健推進事業 [母子保健課]	16,856 (1,469) 国 790 県 197	<p>こどもの育ち連携を踏まえた守山版ネウボラを推進し、妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援を実施する。特に親子の育ちを促すため、助産師、保健師等専門職と気軽に相談、交流、学習できる場を提供する。</p> <p>また、母子保健にかかる現状や課題について医療機関を含む子育て関係者とともに検討し、妊産婦へのより良い支援につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・はじめましてサロン(妊娠期・産後)(18回) ・すくすく相談会(12回) ・カンガルー教室(44回) ・よちよちサロン(5回) ・おやこひろば(48回) ・妊産婦への切れ目のない支援を考える会(2回) <p>※母子保健事業に従事する保健師(会計年度任用職員)3名の人件費について、4.1.1⑦保健衛生推進費から移管。</p>

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.3.② 乳幼児健康診 査事業 [母子保健課]	22,186 (14,751) 国 3,060 県 880	<p>乳幼児の身体発育、精神運動発達の両面における健診を行い、障害や疾病の早期発見や適切な保健指導に努め、健康の保持増進を図る。</p> <p>また、令和7年度から、これまでの妊婦健診や産婦健診等に加えて1か月児健診についても市が実施し、産前産後の切れ目のない支援を拡充するとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別健診（医療機関で実施） 【新】1か月児健康診査 随時 ※県内集合契約により滋賀県医師会等に委託予定 ・集団健診（すこやかセンターで実施） <ul style="list-style-type: none"> 4か月児健康診査 24回 10か月児健康診査 24回 1歳6か月児健康診査 24回 2歳6か月児健康診査 24回 3歳6か月児健康診査 28回
4.1.3.③ 母子保健相談 指導事業 [母子保健課]	129,522 (119,868) 国 17,002 県 15,139 他 11,743	<p>ネウボラ面接から切れ目のない伴走型の支援を開始し、母子に関する保健指導・訪問指導等を実施する。また、妊産婦等への相談支援に加えて、妊婦健診・産婦健診等の費用助成、未熟児養育医療制度による医療費の公費負担、産後ケアの実施等を行うことで、安心して出産・育児ができる環境を整える。</p> <p>また、令和7年度から、母が子と触れ合う時間を確保し、愛着形成の促進およびストレス緩和による虐待防止を目的に産前産後の家庭を対象に登録業者による家事代行費用の補助を実施し、さらなる支援の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査 87,967 ・産婦健康診査 7,064 ・新生児聴覚検査 2,164 ・【拡充】産後ケア事業 3,647 ・不育症治療費助成事業 499 ・未熟児養育医療 6,390 ・初回産科受診料費用助成 30 ・【新】産前産後の子育て応援家事サポート事業 4,162

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.3.④ 出産・子育て応援事業 [母子保健課]	89,964 (89,597) 国 86,012 県 1,972	<p>子ども・子育て支援法に基づき「妊婦のための支援給付」を支給する。なお、令和6年度内に生まれた乳児の養育者に対しては「出産子育て応援給付金」を支給する 給付額 妊婦 50,000 円/人、胎児 50,000 円/人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊婦のための支援給付金 80,400 ・出産・子育て応援給付金 5,000 ・支給事務に関する経費 4,564
4.1.4.① 健康づくり推進事業 [すこやか生活課]	2,484 (3,063) 県 738 他 886	<p>第3次健康もりやま21に基づき、市民、地域、行政等が一体となり健康づくりを推進するため、健康増進と疾病予防を目的に健康教育・健康相談等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中学校での防煙教育/がん教育 63 ・食育推進事業 281 ・健康啓発イベント 868 ・健康づくり推進協議会 268 ・SNS を活用した動画広告 213 ・BIWA-TEKU を活用した運動推進 588
4.1.4.② 健康診査事業 [すこやか生活課]	22,505 (22,415) 県 4,798 他 1,334	<p>健康増進法等に基づき、生活習慣病等の早期発見・早期治療のため、各種健康診査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18歳以上39歳以下の者の健診委託料 1,161 ・医療保険に加入していない者の健診委託料 306 ・B型・C型肝炎ウイルス検診委託料 3,683 ・骨粗しょう症検診委託料 4,297 ・結核検診委託料 8,385 ・COPD検診委託料 1,947

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.4.③ がん検診事業 [すこやか生活課]	87,828 (79,817) 国 2,261 県 225 他 12,549	健康増進法等に基づき、がんの早期発見・早期治療のため、各種がん検診を実施するとともに、がん患者へのアピアランス支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・胃がん検診委託料(X線検査) 5,797 ・胃がん検診委託料(内視鏡検査) 8,903 ・子宮頸がん検診委託料 26,374 ・乳がん検診委託料 15,753 ・大腸がん検診委託料 11,653 ・肺がん検診委託料 8,407 ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業委託料(受診勧奨関係、無料クーポン関係(検診委託料・クーポン券作成等) 3,493 ・がん患者のアピアランス支援(補整具等購入費用助成) 450
4.1.4.④ 後期高齢健診事業 [すこやか生活課]	43,327 (28,787) 他 39,093	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度加入者を対象に、滋賀県後期高齢者医療広域連合からの受託事業による健康診査を実施する。
4.1.4.⑤ こころの健康づくり事業 [すこやか生活課]	844 (991) 県 436	第3次健康もりやま21に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのない守山市」の実現を目指し、子ども・若者へのSOSの出し方の教育や命の大切さを学ぶ教育、地域・各種団体等でのゲートキーパー研修などを実施し、自殺対策の推進を図る。また、うつ病罹患者の症状として着目されている不眠についての周知啓発を行う。 さらに、近年増加傾向にあるこころの相談に対応するため、関係団体・関係機関と連携し相談支援に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・SOSの出し方教育 210 ・命の大切さを学ぶ教育 99 ・ゲートキーパー研修 53 ・不眠症状に着目したうつ啓発 115
4.1.5.① 福祉保健センター管理運営事業 [地域医療政策室]	26,658 (20,743) 他 1,669	福祉保健センターの円滑な運営に資するため、施設管理業務全般を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費(電気、水道) 9,925 ・施設維持補修費(緊急修繕分) 800 ・施設管理業務料 10,662

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.1.5.② 福祉保健セン ター大規模改 修事業 [地域医療政策室]	166,167 (400,361) 債 132,900 他 22,000	築30年以上が経過する福祉保健センターについて、健診や療育等の拠点施設として継続利用することから、施設の長寿命化を図ることを目的に、引き続き大規模改修事業（外壁改修等）を実施する。 ・大規模改修事業（外壁改修等） 155,509
4.1.6.① 生涯歯科保健 推進事業 [すこやか生活課]	14,406 (13,421) 国 2,025 県 1,355 他 231	第3次健康もりやま21に基づき、すこやか歯科健診の推進など、乳幼児から高齢者までの歯と口腔の健康増進を図る。 ・すこやか歯科健診委託料 2,611 ・中学生歯科健康教育 403 ・50歳到達者への節目健康チェックの推進 335 ・【新】2歳6か月児保護者対象 歯周病リスクチェック検査 1,286
4.1.6.② フッ化物洗口 事業 [すこやか生活課]	3,373 (3,857) 国 1,076	保育園・幼稚園・こども園の4・5歳児および小学校1年生から6年生までの希望者を対象にフッ化物洗口を実施する。 ・フッ化物洗口事業 3,373
4.2.1.② 環境衛生事業 [環境政策課]	6,609 (4,673) 国 332 県 1,080 他 3,095	2050年の脱炭素社会の実現、生物多様性の保全等に向け、「第3次守山市環境基本計画」に基づき、市民、事業者、行政が一体となり、環境施策に取り組む。 また、外来鳥獣の駆除や畜犬対策を行い、本市の環境衛生の保全に取り組む。 ・環境審議会 237 ・外来鳥獣の駆除および処理業務 2,248 ・畜犬対策経費 1,936 ・合併処理浄化槽設置整備事業補助金 996

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.2.1.③ 水辺環境保全事業 〔環境政策課〕	7,688 (7,986) 他 3,425	<p>水辺環境の再生に向け、用水確保や保全に努めるとともに、地域や団体の水辺環境保全活動に対する支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水環境保全活動委託 2,996 環境改善活動業務（河川水質調査、ほたる自生調査等） 環境学習機会提供業務（水辺の探検会等） 情報提供業務（ほたるマップづくり等） ・地域環境用水確保対策 2,688 ・赤野井湾再生プロジェクト 500 ・湖岸清掃運動等 689 ・河川ごみ回収業務委託 716
4.2.1.④ 水と緑のふるさとづくり事業 〔環境政策課〕	8,610 (8,875)	<p>地域が創意工夫により、自ら実践する「水と緑のふるさとづくり事業」に対する補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水と緑のふるさとづくり事業 8,610 （揚水機電気代等（22自治会））
4.2.1.⑤ ほたるの住むまちふるさと守山づくり事業 〔環境政策課〕	21,185 (21,308) 他 7,865	<p>「守山市ほたる条例」の理念に基づき、市が一体となって、ホタルの生息環境の保全に努めるとともに、「守山ほたるパーク&ウォーク」等により、ホタルを通して、市民の環境意識の醸成を図り、誰もが誇りを持つふるさとづくりを目指す。</p> <p>また、老朽化したほたるの森の資料館の建替えに向けた事前調査を実施する。併せて、ほたるの森資料館、ほたるの森の自生共生サイトの認定に向け、調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ほたるの森資料館指定管理料 14,600 ・【新】ほたるの森資料館建替え事前調査業務 2,542 （ふるさと守山応援寄附金活用） ・【新】ほたるの森資料館自然共生サイト認定調査業務 99 ・ほたる基金積立金（ふるさと守山応援寄附金） 3,677

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.2.2.① 環境保全対策事業 〔環境政策課〕	7,529 (6,892) 県 157	<p>良好な生活環境を保持するため、定期的に河川等の環境調査を実施するとともに、工場や事業所への立入調査および指導により、公害の未然防止に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公害技術専門員等 5,029 ・環境調査等業務委託等 2,278 <p>(調査項目)</p> <p>河川水質調査(17地点・年4回) 内湖水質調査(5地点・年2回) 大川水質調査(3地点・年3回) 工場排水調査(5地点・年1回) 地下水調査(8地点・年1回) 道路交通騒音調査(年1回) スポット調査(緊急調査)</p>
4.2.2.② 環境学習都市推進事業 〔環境政策課〕	11,467 (9,441) 他 2,100	<p>「もりやまエコパーク交流拠点施設」を環境学習の拠点とする中、環境コミュニケーターを中心に、自治会、環境団体、市内小中学校、地元企業等と連携し、多様な環境学習事業を実施し、「環境学習都市宣言」の具現化を図る。</p> <p>また、もりやまエコパークが供用開始から5周年を迎えることから記念事業を実施し、より多くの市民の参加を促す中、更なる環境意識の醸成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境コミュニケーター 5,789 ・交流拠点施設環境学習事業 1,883 ・もりやまエコフェスタ 3,500
4.2.2.③ 脱炭素促進事業 〔環境政策課〕	42,121 (35,956) 国 40,000 他 800	<p>世界的な課題である地球温暖化を防止するため、「第3次守山市環境基本計画」に基づき、再生可能エネルギーの積極的な導入および徹底した省エネの促進等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用再エネ・省エネ設備等導入促進補助金 25,000 ・中小企業用再エネ・省エネ設備等導入促進補助金 15,000 ・【新】おやこ脱炭素アクションフォーラム 800 ・電気自動車の普及(自治会貸出用軽トラック) 331
4.2.2.④ 交流拠点施設運営事業 〔環境政策課〕	1,093 (1,280) 他 225	<p>「もりやまエコパーク交流拠点施設」での環境学習事業の推進を図るとともに、適正に運営するために必要な設備の維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コピー代 162 ・コピー機リース 340 ・通信料(wifi含む) 591

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.2.2.⑤ 交流拠点施設管理運営事業 [ごみ減量推進課]	66,014 (63,364)	<p>もりやまエコパーク交流拠点施設について、環境学習都市宣言の具現化を目指し、環境・健康・交流をはぐくむ活動拠点として、市民がつどい、憩うため管理運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境学習都市宣言記念公園交流拠点施設指定管理料 49,247 ・もりやまエコパーク遊びの広場、バラ園、グラウンドゴルフ場管理業務 8,100 ・【新】バスケットボールコート等施解錠業務 443
4.2.3.② 墓地等管理事業 [市民協働課]	3,086 (3,399)	<p>自治会（管理組合）が管理する共同墓地の整備事業に対して支援を行うことにより、地域環境の改善および公衆衛生の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同墓地整備事業費補助金（3か所） 3,083
4.2.3.③ 広域斎場運営事業 [市民協働課]	51,857 (53,247)	<p>守山野洲行政事務組合の構成団体として、野洲川斎苑の安定的な管理運営を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組合運営負担金 37,674（前年度 39,201） ・建設改良負担金 14,183（前年度 14,046）
4.3.1.② 清掃事業 [ごみ減量推進課]	27,729 (26,978)	<p>一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、更なる市民・事業者・行政がそれぞれの立場でごみの減量化・再資源化を推進するとともに、一般廃棄物の適正処理を行う。</p> <p>また、分別指導員や廃棄物適正処理指導員を中心とし、市民や自治会へ正しい分別方法の指導を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境施設周辺地域活性交付金 8,000 2,000千円×4自治会（今浜、水保、立田、幸津川）
4.3.1.③ 散在性ごみ対策事業 [ごみ減量推進課]	4,427 (3,700)	<p>ごみのない美しいまちづくりを推進するため、湖岸、道路などの散在性ごみの削減および不法投棄対策に取り組むとともに、自治会やボランティアの清掃活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不法投棄防止啓発資材等 124 ・【拡】ごみのない美しい街づくり運動報償金 3,116

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
4.3.1.④ 資源化推進事業 [ごみ減量推進課]	183,070 (180,154) 県 236 他 46,408	<p>雑紙類の資源化の徹底、小型家電等の拠点回収および生ごみ処理器への助成等を通して、市民の資源化意識の向上を図る。各自治会の集積所に排出された資源物を売却し、売却益の半分を各自治会へ報償金として還元することで、さらなる資源循環を促していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源物回収運動報償金 19,814 ・委託経費 160,047 <ul style="list-style-type: none"> 家庭系資源物回収運搬業務 市有施設資源物収集運搬業務 廃家電4品目収集運搬業務 学校給食牛乳パック回収業務 ・生ごみ処理器購入費助成金 1,234 ・守山市ごみ・水環境問題市民会議運営補助金 710
4.3.1.⑤ 周辺地域振興対策事業 [環境センター]	22,566 (7,970)	<p>環境施設の周辺地元4自治会が実施される地域振興対策事業に対して交付金による支援を行うことにより、地域振興はもとより、地元自治会の課題解決を図る。</p>
4.3.2.① 塵埃処理事業 [ごみ減量推進課]	304,053 (302,735) 国 39 県 19 他 115,020	<p>ごみ・資源物収集カレンダー、ごみ分別アプリ、守山市公式LINEを活用し、正しいごみの分別の浸透やごみの減量化意識の向上を推進するとともに、ごみ収集車の事故や焼却炉の破損の防止を図る。</p> <p>また、ごみの排出が困難な高齢者等に対し、指定日の前日にごみ出しができるよう前日排出支援制度を創設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定ごみ袋等購入 36,000 ・減免エフ(グリーン、おむつ、美化)の作成 828 ・ごみ・資源物収集カレンダー(令和8年度分) 2,431 ・【新】高齢者等のごみ出し支援に係る前日排出シール 444 ・事業系回収集合住宅識別シール作成 357 ・委託経費 261,576 <ul style="list-style-type: none"> 家庭系ごみ収集運搬業務 市有施設事業系一般廃棄物収集業務 市有施設産業廃棄物収集運搬・処理業務 犬猫等死体収集業務 犬猫等死体処理業務 指定ごみ袋等販売事務 指定ごみ袋保管受注配送業務 粗大ごみ戸別収集受付業務など ・ごみ集積所整備事業補助金 1,350

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容												
4.3.3.① 廃棄物埋立地管理事業 〔環境センター〕	93,653 (63,401) 債 31,600 他 12,000	一般廃棄物の埋立地である最終処分場の延命化および適正な維持管理に努める。 ・ 処理施設薬品他 2,595 ・ 修繕料 263 ・ 委託経費 32,043 浸出水処理施設維持管理業務 水質等分析調査業務 遮水シート破損位置検知システム保守点検業務 他 ・【臨】長寿命化計画に基づく最終処分場建屋の改修 屋根および外壁等改修工事 41,644 工事施工監理業務 2,719												
4.3.4.① し尿処理事業推進事業 〔ごみ減量推進課〕	100,668 (105,238) 他 13,902	清潔で住み良い市民生活の維持向上を図るため、し尿、浄化槽汚泥の収集、処理を円滑に行う。 ・ 委託経費 し尿収集運搬業務 ・ 湖南広域行政組合清掃費負担金 52,859												
4.3.4.② 公衆便所維持管理事業 〔市民協働課〕	1,387 (1,349)	市民が安全で清潔に利用することができる公衆便所の適正な維持管理に努める。(守山駅東口、すこやか通り、三津川) ・ 管理委託料 481												
4.3.5.② 環境センター運営管理事業 〔環境センター〕	6,906 (7,043)	環境センターの全般的な運営管理を行い、また、市内小学校や自治会等の環境学習の場として取り組みを充実する。 ・ 環境センター施設運営委員会委員報償 (5,000円×8人×4回) 160 ・ 敦賀市民間最終処分場排出費用負担金 673												
4.3.5.③ 中間処理施設運転管理事業 〔環境センター〕	575,527 (567,863) 他 195,229	ごみ中間処理施設(焼却・破碎等)の運転管理について、地域の環境保全に最大限配慮するとともに、熱エネルギーと資源の有効活用を積極的に推進する。 【ごみ処理計画量】												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5(実績)</th> <th>R6(見込)</th> <th>R7(計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>焼却処理</td> <td>18,149 t</td> <td>17,786 t</td> <td>17,430 t</td> </tr> <tr> <td>破碎処理</td> <td>1,462 t</td> <td>1,501 t</td> <td>1,520 t</td> </tr> </tbody> </table>		R5(実績)	R6(見込)	R7(計画)	焼却処理	18,149 t	17,786 t	17,430 t	破碎処理	1,462 t	1,501 t	1,520 t
	R5(実績)	R6(見込)	R7(計画)											
焼却処理	18,149 t	17,786 t	17,430 t											
破碎処理	1,462 t	1,501 t	1,520 t											

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		<ul style="list-style-type: none">・手数料 44,444 大阪湾フェニックス埋立手数料他・委託経費 518,510 使用済乾電池等運搬処分業務 4,585 守山市環境施設整備・運営事業 513,925・【臨】落じんコンベヤ改造工事費 6,820・大阪湾広域処理最終処分場建設負担金 2,824

5 款 労 働 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
5.1.1.② 勤労者福祉対策 事業 〔商工観光課〕	5,844 (4,513)	<p>中小企業における福利厚生と人材確保・定着を推進するため、明るい職場づくりと勤労者の意欲向上等の事業を行う勤労者福祉団体を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 守山野洲勤労福祉サービスセンター事業補助金 4,161 ・ 守山野洲地区労働者福祉協議会事業補助金 275 ・ 中小企業退職金共済制度掛金補助金 358 ・ JR西日本用地賃借料 1,050
5.1.1.③ 職業対策推進事 業 〔商工観光課〕	5,629 (5,291)	<p>就労安定推進員を設置し、就職困難者等への就労相談、求人紹介、職場定着へ向けた取組等、支援を必要とする人に寄り添った就労支援に取り組む。また、関係機関や関係団体等と連携して、雇用に関する情報提供や職業相談・職業紹介等のサービスの提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 就労安定推進員 1 人 3,376 ・ 技能技術取得教育訓練受講等補助金 50 ・ 若者の就労自立支援カウンセリング事業 120 ・ 障害者就職フェア開催経費 68 ・ ジョブプラザ守山（セルバ守山内）施設経費 1,878
5.1.1.④ 企業内人権教育 推進事業 〔商工観光課〕	4,114 (4,006)	<p>企業の経営者や従業員等が人権問題に対する正しい理解と認識を深め、差別のない明るい職場づくりを推進するため、就職差別の撤廃および公正採用の推進などさまざまな人権研修がより一層充実されるよう指導・啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業内人権啓発推進員 1 人 2,897 ・ 企業内人権小規模事業所啓発推進活動委託料 559 ・ 企業内人権教育推進協議会事業費補助金 200
5.1.1.⑤ 高齢者労働能 力活用事業 〔商工観光課〕	15,615 (15,851)	<p>高齢者の生きがいつくりと社会参加を推進するため、シルバー人材センターが行う就業機会の確保等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢者労働能力活用研修センター 指定管理料 1,252 指定管理者：守山市シルバー人材センター 指定期間：令和7年度 ・ 守山市シルバー人材センター事業補助金 14,060

6 款 農水産業費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.1. ②③④ 農業委員会運営 事業 [農業委員会事務局]	21,871 (21,661) 県 2,209 他 215	<p>農業委員会等に関する法律に基づき設置する農業委員会を運営し、農地法その他の法律により農業委員会の権限に属する事項（農地の権利移動、転用の許可）を処理するとともに農地等の利用の最適化（担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）を推進する。</p> <p>農家台帳等作成事業費では、農業委員が農業組合の協力を得て農地の利用状況を調査（8・1調査）し、農地利用の調整に必要な農家台帳を作成する。</p> <p>農業委員会運営費では、農業委員会の総会等を開会するために必要な事務を行う会計年度任用職員を雇用するほか農業委員の諸活動に必要な研修等を行い、農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画と整合した農地等の利用の最適化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 農家台帳等作成事業費 385 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 農業委員会運営費 9,756 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 農業委員会委員等報酬 11,730
6.1.2. ② 農政事務 [農政課]	1,484 (1,126)	<p>湖南地域における農業の生産性向上と効率的な農業を実現するため、湖南4市およびJAで構成・組織する湖南地域農業センターに対し、活動に要する経費を負担する。</p> <p>また、守山市地域農業振興計画（マスタープラン）の見直しおよび第25期守山市農業委員の任期満了に伴う定数を検討し、委員の改選を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 【臨】 地域農政推進協議会委員報酬 300 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 【臨】 農業委員会委員定数等検討委員会および選考委員会委員報償 110 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 湖南地域農業センター負担金 618
6.1.3. ① 農業振興対策推 進事業 [農政課]	3,859 (8,625) 他 216	<p>本市農業の活性化を目指すとともに、安定的で持続可能な農業経営を支援するため、引き続き各種施策を進めるとともに、策定された各地域計画の見直しを行う。</p> <p>また、優良な営農環境を保全するため、有害鳥の駆除を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 有害鳥駆除委託業務 508 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 死体火葬処理等業務 495 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 野洲川地区畑地帯施設用地除草業務 1,060 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 農業用廃ビニール処理事業費補助金 250 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 目標地図データ更新業務 600 <li style="display: flex; justify-content: space-between; margin-bottom: 5px;"> ・ 地域家庭菜園設置事業補助金 100 <li style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 青果物生産安定事業 新規造成資金 52

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.3.② 近江米振興対策 事業 〔農政課〕	14,695 (14,323) 県 8,666 他 730	<p>守山産米の生産振興に向け、守山市近江米振興協会を通じ、守山産米のより一層の販売促進・PR活動および消費拡大を展開するとともに、消費者ニーズに対応する安全・安心な美味しい米づくりに向けた取り組みを継続して実施する。</p> <p>また、市内9小学校および4中学校の給食用米飯について、すべてを市内産の環境こだわり米とするための増嵩費用を負担する。</p> <p>さらに、環境こだわり農産物の生産に対し、国の支援策を活用するとともに、市単独支援も継続して実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 守山市近江米振興協会負担金 2,944 ・ 環境こだわり農産物育成補助金 271 ・ 環境保全型農業直接支払交付金 11,235
6.1.3.③ 農業経営基盤強 化促進対策事業 〔農政課〕	7,984 (8,938) 県 7,621	<p>農業経営の基盤強化を図るため、農業機械・施設を整備する農業者の負担軽減と安定した農業経営を支援する。</p> <p>また、農業者の経営基盤である農地の利用権設定が農地中間管理機構を活用した制度に一本化されることから、農地の貸し借りについて地域計画との整合を図る中で集積・集約化に取り組む。</p> <p>さらには、集落営農組織の経営発展を支援するため、国の施策を活用した支援を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集落営農連携等強化促進事業補助金 7,621 ・ 担い手農地集積促進事業費補助金返還金 200
6.1.3.④ もりやまフルー ツランド管理費 〔農政課〕	637 (1,337) 他 453	<p>もりやまフルーツランドの指定管理者による効率的かつ効果的な運営と適正な施設管理に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ もりやまフルーツランド指定管理料 572 指定管理者：ザ・コロナパークス株式会社 指定期間：令和6年度～令和10年度 指定管理料：2,860千円（5年間の総額）
6.1.3.⑤ 田んぼのこ体験 事業 〔農政課〕	408 (408) 県 400	<p>小学生を対象に農業体験学習を実施し、農業への関心を高めてもらうとともに、食育推進を図る。</p> <p>児童が田んぼや畑で農作業や収穫体験を行い、収穫した農作物を調理し、食べるなどの農業体験学習の実施を推進する。</p> <p>守山、吉身、立入が丘、小津、玉津、河西、速野、中洲 (1校当り上限5万円：県(費)補助事業)</p>

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.3.⑥ 新規就農者育成 確保事業 [農政課]	20,927 (24,069) 県 9,600 他 1,910	<p>就農初期段階の青年就農者を支援するとともに、特に、モリヤマメロンについては、ブランド力の維持・向上を図るため、JAと連携する中、トレーニングハウス等において生産技術を学び、独立経営に向けた新規就農者への支援を実施する。また、モリヤマメロンパッケージ支援事業により居住から生産まで総合的な支援を引き続き行う。</p> <p>また、モリヤマメロンの新規就農者を確保するため、「モリヤマメロン活性化プロジェクト」として、JAと共に、農業大学校等へのPR活動や就農フェア等への出展を行う。</p> <p>さらには、既存生産者のモリヤマメロンの生産支援を行いながら技術習得を目指すため、地域おこし協力隊制度を活用した取り組みを進める。</p> <p>「安全」「安心」「新鮮」な守山産野菜の安定供給を図るため、守山産野菜の生産技術を習得する新規就農者への支援を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊委託費 4,784 ・就農フェア等出展料 385 ・守山産野菜新規就農者育成支援事業補助金 2,585 ・農業次世代人材投資資金補助金 9,600 ・モリヤマメロンパッケージ支援補助金 3,486
6.1.3.⑦ 6次産業推進事業 [農政課]	5,048 (4,958) 他 366	<p>産官学連携による「もりやま食のまちづくりプロジェクト」を通じ、市内産農産物の地産地消・食育、6次産業化、地域ブランド開発を推進するとともに、市内農水産物のPR活動および販売促進を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もりやま食のまちづくりプロジェクト負担金 1,550
6.1.4.① 水田農業構造改革対策事業 [農政課]	38,301 (36,353) 県 7,956 他 7,509	<p>米の生産調整に取り組む農業組合の活動および麦・大豆の品質向上と生産の効率化に向けた団地化への取り組みに対して支援を実施する。</p> <p>また、農業者の経営所得安定対策の推進に取り組む守山市農業再生協議会への必要な運営経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水田農業構造改革対策事業費補助金 <ul style="list-style-type: none"> 団地化生産調整定着化推進事業補助 19,400 集落活動事業補助 10,718 ・経営所得安定対策推進事業費補助金 7,705

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.5.① 土地基盤整備推 進事業 〔農政課〕	13,429 (10,949)	<p>農業生産性の維持・向上を図るための基盤整備を促進するため、農業組合や土地改良区が実施する農業生産基盤整備事業に対して支援を実施する。</p> <p>また、野洲川周辺の豊かな自然・伝統・文化などの地域資源を活かし、都市住民との交流等を通じて農村地域の活性化を図るため、野洲市とともに整備した田園空間センターの管理費を負担する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新】土地改良支援員 2,533 ・野洲川歴史公園田園空間センター管理運営費負担金 1,672 ・農業生産基盤整備事業補助金 8,600 ・野洲川畑地帯生産基盤整備事業補助金 346 ・【拡充】耕作放棄地再生利用事業補助金 100
6.1.5.② 土地改良区事業 費補助金および 負担金 〔農政課〕	24,267 (50,840) 債 12,200	<p>県や土地改良区が土地改良施設の維持管理や施設の更新整備のために実施する土地改良事業に対し、経費の負担を行う。</p> <p>また、土地改良区の効率的かつ円滑な運営を図るため、運営に必要な経費を分担補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地改良事業調査業務 102 ・基幹水利施設管理事業事務委託分担金 4,771 ・基幹水利施設維持管理負担金 1,712 ・野洲川畑地帯揚水機施設管理委託負担金 1,287 ・県営かんがい排水事業（守山南部地区）負担金 9,100 ・県営かんがい排水事業（守山幹線地区）負担金 643 ・県営かんがい排水事業（野洲川下流主幹線地区）負担金 2,940 ・【新】県営かんがい排水事業（野洲川地区）負担金 1,214 ・【拡充】法竜川沿岸土地改良区運営費補助金 1,500 ・野洲川下流土地改良区運営費補助金 1,000
6.1.5.③ 農村地域水質保 全対策事業 〔農政課〕	9,416 (2,416) 他 2,520	<p>琵琶湖の水質保全および水資源の総合的な保全を図るため、県営水質保全対策事業により整備された施設の適正な維持管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南部循環ポンプ・南部北部除塵機運転管理委託 200 ・浄化型排水路等除草業務 1,694 ・【臨】木浜浄化池等浚渫工事 7,000

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
6.1.5.④ 多面的機能支払 事業 [農政課]	48,065 (46,162) 県 36,067	農業・農村の多面的機能の維持・発展を図るため、国の日本型直接支払制度(多面的機能支払)を活用し、共同活動を実施する地域活動組織を支援する。 ・多面的機能支払交付金(市内21組織) 47,557
6.1.5.⑤ 水利施設管理強 化事業 [農政課]	15,933 (15,828) 県 11,904	国営(県営)で造成された土地改良施設(農業用水利施設)が有する多面的機能(水源涵養、洪水防止、地域用水など)が、有効に発揮されるよう改良区の管理体制の整備を図るための支援を実施する。 事業内容：強化支援事業 費用負担：国50%、県25%、関係市25% 守山南部土地改良区 7,508 野洲川下流土地改良区 7,660 野洲川土地改良区 704
6.2.1.① 水産振興事業 [農政課]	2,020 (1,905) 県 50 他 618	琵琶湖漁業の振興、活性化および漁場環境を保全するための広報活動、琵琶湖産魚の消費拡大など、普及啓発に取り組む漁業協同組合に対して支援を実施する。 漁場における生産能力の回復および生態系の保全を図るため、農業と連携した「ゆりかご水田事業」を実施する。 琵琶湖やその恵みに感謝し、琵琶湖を保全し、後世に引き継げるよう、市民意識の醸成を図るためのイベントに対して支援を行う。 ・ゆりかご水田事業 390 ・漁港指定管理料(木浜、赤野井) 528 (木浜漁港) 指定管理者：守山漁業協同組合 指定期間：令和6年度～令和10年度 指定管理料：1,595千円(5年間の総額) (赤野井港湾) 指定管理者：滋賀びわ湖漁業協同組合 指定期間：令和6年度～令和10年度 指定管理料：1,045千円(5年間の総額) ・【新】カワウ被害防除対策 100 ・漁場清掃事業委託費 524 ・水産振興事業補助金 400
6.2.1.② 魚つり場管理事 業 [農政課]	53 (53)	魚つり場の老朽化(基礎の腐食)に伴い、釣り人の安全面を確保するため、施設の一部閉鎖しており、供用部分については、引き続き適正に管理する。 ・魚つり場管理事業費 53

7 款 商 工 費

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
7.1.2.① 商工振興事業 [商工観光課]	54,902 (24,331) 他 20,246	<p>守山商工会議所が実施する伴走型の支援事業等に対し、継続して補助を行うとともに、「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の売上向上・利益確保等の「結果」に重点を置く伴走型支援業務を強化する。</p> <p>また、指定管理施設（歴史文化まちづくり館、中心市街地活性化交流プラザ、あまが池親水緑地）を（株）みらいもりやま21に一体管理委託する他、地域おこし協力隊制度を活用して、中心市街地エリア全体のさらなる活性化を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所事業補助金 7,050 ・企業展示会関連費用 44 ・中山道街道文化交流館案内所開設業務 2,777 ・セルバ守山地下にぎわい創出事業 7,274 ・歴史文化まちづくり館、中心市街地活性化交流プラザ、あまが池親水緑地 指定管理委託 23,219 指定管理者：株式会社みらいもりやま21 指定期間：令和7年度～令和11年度 ・中心市街地交流駐車場管理委託（機器更新含む） 5,665 ・地域おこし協力隊支援活動費等 5,117
7.1.2.② 地域経済活性化事業 [商工観光課]	22,660 (30,323) 国 8,000 他 5,000	<p>守山商工会議所と連携を図る中、市内企業へ訪問、調査、情報共有を通して、市内経済および業況把握に努め、経営指導員による指導や各種情報提供等により経済活性化に向けた支援を行う。</p> <p>また、事業者への支援策として、県制度融資への信用保証料助成に加え、民間団体等へのイベント事業補助、事業者へのデジタル化促進および人材確保支援の補助および空き店舗活用への補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工業活性化推進員1人・事務員1人 6,161 ・中小企業支援等業務委託（商工会議所） 3,321 ・県制度融資に係る信用保証料助成等 800 ・つなぐ守山産業振興イベント支援補助金 1,000 ・中小企業等デジタル化促進補助金 4,000 ・人材確保支援事業費補助金 4,000 ・空き店舗等活用事業補助金 3,000
7.1.2.③ 企業立地推進事業 [企業立地推進課]	94,634 (155,830)	<p>「守山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、企業等立地の促進を行い、税収の確保や雇用を創出することにより、地域経済の活性化を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地促進奨励金 90,000

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
7.1.3.① 観光物産振興事業 [商工観光課]	17,439 (13,497) 国 298 他 2,000	琵琶湖の自然資源を生かし、「ピワイチ」と連携した自転車による観光施策を推進するとともに、市内の地域資源や活動団体と連携した自転車活用促進の取組により、地域活性化を図る。 また、守山夏まつり開催費用への支援を行うとともに、来訪者の滞在時間拡大や消費活動促進のため、県や近隣市、関係団体等との連携を図る中、さらなる守山の魅力発信（PR）に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・自転車購入補助金 2,000 ・自転車活用推進人材育成等支援業務 297 ・【新】自転車活用観光事業 495 ・守山市観光物産協会補助金 8,200 ・観光PR業務委託 2,000 ・守山夏まつり事業補助金 2,500
7.1.4.① 駅前総合案内所運営事業 [商工観光課]	21,778 (22,533)	駅前に立地する利便性を活かし、指定管理者制度により、市政情報の提供や観光案内、特産品の紹介・販売、諸証明の発行等の業務を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・駅前総合案内所指定管理委託 21,024 指定管理者：守山商工会議所 指定期間：令和4年度～令和8年度
7.1.5.① 消費者行政推進事業 [生活支援相談課]	8,918 (8,247) 県 1,892	消費生活相談の充実を図るとともに、出前講座、広報、有線放送などで消費者教育・啓発に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・消費生活相談員（2人） 7,763 ・弁護士相談 264

8 款 土 木 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.1.1.② 土木管理事業 〔土木管理課〕	795 (933)	土木管理業務として、道路・河川施設の適正な管理に努める。 ・未登記処理費 500
8.1.1.③ 県事業対策事業 〔国県事業対策課〕	100,775 (111,581) 県 1,068 債 81,600	県道路事業の促進を図るとともに、県が施工する都市計画街路事業および道路改築事業に係る負担金を地方財政法第 27 条の規定に基づき負担する。 ・県施行土木建設事業負担金 61,573 【街路事業】 片岡栗東線(千代・勝部工区、勝部工区) 【道路改築事業】 国道 477 号バイパス(水保・洲本工区)、近江八幡守山線(小島・川田工区)、赤野井守山線(赤野井工区)、草津守山線(播磨田工区)、片岡栗東線(焔魔堂・大門工区)、大津守山近江八幡線 ・県道赤野井守山線農業用水管移設業務負担金 33,900
8.1.1.④ 法定外公共物管理事業 〔土木管理課〕	7,002 (7,156) 他 12	市道および法定外公共物(里道・水路)の官民境界確定事務、また各種の許認可事務の迅速的確な処理、および適正な財産管理に努める。 ・境界確定員給料等 4,205 ・法定外公共物管理等システム更新業務 2,341
8.1.1.⑤ 美化支援事業 〔道路河川課〕	429 (440)	自治会等が道路や河川などの公共施設における除草などの美化作業に円滑に取り組めるよう、市役所・地区会館に草刈機、刈払い機などを配備し活動を支援する。また、幹線道路の植栽帯の管理について、沿線企業・団体と、その協働管理を推進する。 ・美化支援事業 429
8.1.1.⑥ 地籍調査事業 〔土木管理課〕	16,661 (8,840) 県 12,300	国土調査法に基づいて、一筆ごとの土地の所有者・地番・地目を調査し、境界の位置と面積を測量することで、公共事業の円滑化、土地の権利関係の明確化、災害復旧などへの活用、公租公課の公平化を図る。 ・地籍調査員給料等 4,205 ・地籍調査業務(勝部地区) 12,025
8.1.2.① 駅前管理事業 〔都市計画・交通政策課〕	28,753 (28,842) 県 150 他 25,371	J R 守山駅前広場および周辺の良好な環境を維持するとともに、公共歩廊・エスカレーター・エレベーター等の施設の維持管理や更新を行う。 ・東口駐輪場指定管理 9,840 債務負担行為：R3～R7 ・管理委託料 15,346 東西エスカレーター・東口エレベーター保守点検、清掃委

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		託、西口駐車場管理、樹木管理等 ・施設修繕 800 照明灯、エスカレーター等 ・【新】守山駅東口エスカレーター天井ガラス修繕工事 759
8.1.3.② 建築指導関係事業 [建築課]	4,923 (4,864) 国 250 他 48	建築物の安全や環境および防災等機能の向上を図り、適正な都市形成と秩序あるまちづくりのため、建築基準法に基づく建築確認の審査、検査および許認可等、ならびに、長期優良住宅建築等計画、低炭素建築物新築等計画、建築物エネルギー消費性能向上計画など関連法令に基づく認定等を行う。 ・民間建築物アスベスト等含有調査費補助金 250 (国250)
8.1.3.③ 建築物耐震化促進事業 [建築課]	114,734 (195,900) 国 80,317 県 2,775	耐震改修促進計画に基づき地震災害による建築物の倒壊等の被害から市民の生命や財産を保護するため、昭和56年以前の民間建築物の所有者が行う耐震診断等に要する費用の一部を補助すると共に、木造住宅の無料耐震診断への支援、耐震性の不足する建築物の耐震改修等に係る費用および道路等に面するブロック塀等の撤去または改修に係る費用の一部を補助することにより、耐震性の向上を促進し、災害に強いまちづくりを目指す。 ・木造住宅無料耐震診断・耐震改修案作成 2,176 (国1088、県544) ・木造住宅耐震改修等補助金 8,000 (国3,000、県1,650) ・木造住宅耐震対策除却補助金 1,800 (国900、県450) ・ブロック塀等改修促進事業補助金 610 (国305、県131) ・既存民間建築物耐震化促進事業補助金 100,580 (国74,780) ・【臨】耐震改修促進計画見直し業務 489 (国244)
8.2.1.② 道路維持管理事業 [道路河川課]	77,927 (73,955) 他 1	道路・構造物の安全対策、景観形成等の適正な維持管理および地域と協働して道路の適正な維持管理等を行う。 ・【拡充】土木作業員給料等(美化支援作業員含む) 5,670 ・施設維持補修費 974 道路照明灯修繕、地下道修繕等 ・管理委託料 59,573 街路樹木(高木、低木)剪定、街路緑地除草、市道排水枿等の清掃、雪寒対策、地下道ポンプ点検等 ・【臨】備品購入費 自走式傾斜地草刈り機 693 ・道路河川樹木維持管理交付金(13自治会等) 490

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.2.1.③ 道路台帳更新事業 [土木管理課]	4,607 (4,607)	道路法に基づき、市道の新規・改良路線および廃止路線の台帳更新を行う。 ・道路台帳更新業務 4,600 ※新規・改良路線および道路・橋梁の廃止等による台帳更新
8.2.2.① 道路修繕事業 [道路河川課]	22,405 (22,405)	日常生活道路の安全かつ快適な通行を維持していくため、道路の保全整備に努める。 ・市道修繕、舗装修繕等 22,405
8.2.2.② 私道舗装整備補助事業 [道路河川課]	100 (100)	私道の整備を促進するため、不特定多数の利用がある生活道路（私道）の舗装整備を行う自治会に対して補助する。 ・私道舗装整備補助金 100
8.2.3.① 一般市道改良事業 [道路河川課]	125,427 (191,591) 国 21,945 (55% 他) 債 49,700 (90%)	都市基盤となる幹線道路等の整備促進を図るとともに、生活道路の整備や改良に努める他、道路の長寿命化対策に取り組む。 ・委託費 43,432 橋梁点検業務 三宅14号線物件移転補償調査業務 他 ・工事請負費 49,400 市役所東線道路改良工事 新庄服部線舗装工事 他
8.2.3.② 通学路安全対策事業 [道路河川課]	29,300 (42,063) 国 12,323 (55%) 債 15,000 (90%)	安全安心のまちづくりに欠かせない通学路の安全対策を促進する。 ・工事請負費 22,500 大林森川原線道路改良工事 金森杉江線舗装工事 他
8.2.4.① 交通安全施設整備事業 [道路河川課]	14,000 (14,000)	道路交通の安全確保に向け、カーブミラー・道路標識・防護柵等の安全施設の整備を行う。 ・工事費 14,000 ※区画線、防護柵、カーブミラー新設・修繕、警戒標識等

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.3.1.① 河川管理事業 [道路河川課]	14,647 (14,454) 県 693	河川の適正な維持管理および地域と協働して河川の適正な維持管理等を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・管理費 9,613 電気代、修繕料等 河川、調整池等の除草 ・立入調整池管理費 1,549 電気代、通信費、除草、ポンプ点検・整備費等 ・河川愛護作業 3,485 助成金(参加自治会均等割 1,005、世帯割 596 他 重機借上助成・運搬車両借上助成等) 浚渫土処分、消耗品等
8.3.1.② 河川公園管理事業 [土木管理課]	3,455 (2,636)	案内川河川公園および三津川河川公園の適性な河川公園管理に努める。 <ul style="list-style-type: none"> ・電気代等 2,126 ・管理委託料 1,329
8.3.2.① 河川改良事業 [道路河川課]	66,922 (59,303) 債 42,000 (100%)	安全で快適な市民生活を守るため、河川改良を促進するとともに、浸水被害の軽減のため浚渫を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・委託費 5,100 梅田川暗渠部点検業務 他 ・工事請負費 44,000 立入川護岸修繕工事 山科川護岸改良工事 他
8.3.3.① 野洲川対策事業 [国県事業対策課]	259 (259)	野洲川関連事業の促進と河川環境整備の推進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・野洲川改修促進協議会負担金 200
8.3.3.② 野洲川ふれあい 広場等管理事業 [土木管理課]	5,038 (4,362) 県 157	野洲川高水敷を市民の憩いの場として有効に活用し、適切な維持管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・野洲川ふれあい広場維持管理負担金 2,853 野洲市に負担、負担率：1/2 ・その他広場維持管理委託料 1,685 川田一本松史跡広場（川田自治会、1,331 m²） 野洲川改修記念広場（笠原自治会、3,433 m²） 野洲川改修記念広場（新庄自治会、5,371 m²）

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.4.1.② 都市計画管理事務費 〔都市計画・ 交通政策課〕	18,318 (68,398) 他 421	<p>現行の都市計画マスタープランの改訂に合わせ、昨今の人口動向や、市内の土地利用にかかる課題等を踏まえ、健全な発展と秩序ある整備を図るため、関連データの整備や更新を行い、今後の市全体のまちづくりの基盤となる基本的な指針の検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画指導員報酬 2,102 ・【新】都市計画マスタープラン策定検討委員会委員報償費 216 ・地図情報システム保守管理委託業務 1,067 ・【新】都市計画マスタープラン見直し業務 (R7～R8) 7,000 ・【新】金森杉江線擁壁設計業務 3,146 ・滋賀県大津湖南都市計画基礎調査に係る負担金 1,360
8.4.1.③ 守山駅周辺活性化推進事業費 〔都市計画・ 交通政策課〕	24,795 (60,029) 他 88	<p>J R守山駅周辺の活性化に向けて、東口エリアの再整備に向けた取り組みを進めていくとともに、西口周辺においても、民間主導によるまちづくりを支援するなかで、将来を見据えた駅周辺のまちづくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【新】守山駅東口再整備事業化検討および合意形成等支援業務 22,000 ・リノベーションまちづくり支援補助金 500 ・【新】都市再生整備計画フォローアップ調査業務 1,000
8.4.1.④ 開発指導事務費 〔開発調整課〕	12,658 (5,949) 国 3,200 県 56	<p>秩序ある都市形成を促進するため、都市計画法、守山市開発行為指導要綱等に基づき、開発行為等に対する指導、審査を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発指導技術員1名 5,749 ・【新】開発申請区域データ作成業務 6,400
8.4.1.⑤ 景観形成事業 〔都市計画・ 交通政策課〕	3,079 (3,217)	<p>「豊かな水と緑に生まれ、快適に暮らせる美しいまち」を目指す景観計画に沿って、地域に相応しい景観形成の取り組みを進めるとともに、屋外広告物条例に基づき、違反広告物に対し是正指導の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋外広告物指導員報酬 1,946

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.4.2.① 都市計画街路事業 [道路河川課]	158,173 (432,429) 国 64,758 (50%) 債 41,800 (90%) 他 24,664	都市計画道路の整備により、安全な市民生活と機能的な都市活動の確保を図る。 ・委託費 39,655 大門野尻線道路整備工事に伴う調整池詳細設計業務 大門野尻線他現場技術委託業務 他 ・工事請負費 108,657 大門野尻線道路整備工事 債務負担行為【R7～R8】
8.4.3.① 下水道事業会計 繰出金 [経営総務課]	551,073 (530,014)	公共下水道事業繰出金 551,073
8.4.4.② 都市公園管理事業 [土木管理課]	93,254 (116,977) 県 177 他 8,568	市内都市公園を、市民の憩いとふれあいの場として親しまれる公園として維持管理する。 ・修繕料(緊急他) 2,009 ・市民運動公園指定管理委託(R6～R11) 18,163 ・美崎公園指定管理委託(R5～R7) 13,760 ・もりやま芦刈園指定管理委託(R4～R8) 4,603 ・北川原公園管理委託 2,804 ・鳩の森公園管理委託 4,398 ・近江妙蓮公園管理委託 2,289 ・守山町公園管理委託 3,036 ・野洲川河川公園管理委託等 10,635 (立入、川田、中洲) ・えんまどう公園管理委託 3,677 ・立入公園管理委託 2,466 ・鳩の森公園樹木整備業務 1,250 ・もりやま芦刈園樹木整備業務 1,250 ・工事費 守山町公園テニスコート操作盤交換工事 5,000 近江妙蓮標識設置工事 900
8.4.4.③ 小公園維持管理 事業 [土木管理課]	26,087 (23,927) 県 59 他 504	開発行為等で移管を受けた小公園の遊具等の安全点検および維持管理を行う。 ・小公園維持管理報償金(331)箇所 3,415 ・修繕料(緊急) 800 ・管理委託等 10,151 (第1なぎさ公園・古高工業団地公園他) ・工事費 小公園遊具改修 10,000 フェンス取替工事 250

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
8.4.4.④ 緑化対策推進事業 〔土木管理課〕	13,598 (13,164)	<p>美しい緑のあふれるまちづくりとして、緑化推進を図るとともに、市民の緑化意識の高揚に努める。</p> <p>また、所管する公園について、直営による樹木剪定、害虫駆除等の維持管理に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑化保全員給料等 3,341 ・管理委託等 4,338 ・笠原桜公園樹木剪定 500 ・花の街角づくり事業幼苗等 3,078 ・緑のもりやまを創る会補助金 900 ・緑の少年団補助金 250 ・びわこ地球市民の森のつどい交付金 600
8.4.5.① 環境学習都市宣言記念公園整備事業 〔土木管理課〕	500,000 (500,000) 国 50,000 債 345,000 他 105,000	<p>環境学習都市宣言記念公園は、令和6年度からスポーツ施設の整備を進めており、令和7年度末完成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備工事 500,000 (多目的グラウンド[※]、少年サッカー場、陸上100mレーン他)
8.5.1.② 公営住宅維持管理事業 〔建築課〕	129,985 (173,239) 国 15,155 債 55,800 他 48,265	<p>市営住宅の整備・修繕・維持補修等適正かつ合理的な管理を行い、住宅困窮者への良質な住宅を継続して供給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家・一般修繕 11,000 ・【臨】新久保団地電気温水器取替修繕 10,000 ・【臨】堀海道団地公図訂正・分筆登記等業務 8,130 ・【臨】久保団地外壁・防水等工事監理 3,866 ・【臨】久保団地外壁・防水等工事 69,751
8.5.2.① 不良空き家対策事業 〔建築課〕	93 (88)	<p>不良空き家の抑制と空き家の有効活用により良好な都市環境の確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 不良空き家所有者特定調査委託 33

9 款 消 防 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
9.1.1.① 消防費負担金 〔危機管理課〕	896,861 (866,159)	<p>火災予防、警戒、鎮圧により市民の生命や財産を守るとともに、地震等の災害時の被害軽減を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 湖南広域行政組合消防関係経費負担金 892,516 《負担率》23.782% ・ 県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 4,043 ・ 【新】救急安心センター事業(＃7119)負担金 302
9.1.2.① 消防団活動事業 〔危機管理課〕	116,518 (59,739) 債 56,700 他 12,326	<p>地域防災の中心的役割を担う消防団の活性化、組織強化、施設および装備の充実とともに、地域における防火・防災意識の高揚を図り、安全で安心なまちづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団員年額報酬 8,621 ・ 消防団員出動報酬 18,792 ・ 【臨】第26回全国女性消防操法大会に伴う旅費等 935 ・ 【臨】中洲分団車庫詰所新築工事施工監理業務 4,800 ・ 【臨】中洲分団車庫詰所新築工事 55,000
9.1.2.② 自主防災組織育成事業 〔危機管理課〕	236 (228)	<p>災害時の被害軽減のため、地域における災害への備えや自主防災組織の活動等への支援を行うとともに、自主防災組織と連携し防災減災意識の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災教室の開催(2回/年) 32 ・ 守山市消防出初式の開催 204
9.1.3.① 消防施設整備事業 〔危機管理課〕	9,500 (9,700)	<p>市域における火災被害を最小限に抑えるため、消防施設の整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消火栓標識修繕工事 500 ・ 消火栓維持管理負担金 9,000
9.1.3.② 守山市コミュニティ防災センター管理運営事業 〔危機管理課〕	4,974 (1,782)	<p>市の防災活動施設として、施設の長寿命化を図るとともに、市民への防災教育や啓発の場としての活用を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設維持管理他 1,665 ・ 【新】中規模改修工事設計業務負担金 3,309
9.1.4.① 水防対策事業 〔道路河川課〕	1,167 (1,150)	<p>浸水対策として河川の急激な増水や地下道冠水の危険性を現場に出向くことなく、リアルタイムで把握する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 河川監視カメラ使用料 608

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
9.1.5.① 防災対策推進事業 [危機管理課]	138,363 (31,416) 県 893 債 108,300 他 5,744	災害時に備え、食糧や資機材等の備蓄および防災訓練の実施などにより、防災対策の推進を図る。 加えて、災害時に情報が伝わりにくい方(携帯電話をお持ちでない高齢者や障害者など)に対して、本市が伝えるべき情報(避難情報や地震速報など)を迅速に伝達できる体制を新たに整備する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防災推進員の配置 3,811 ・ 防災会議の開催 128 ・ 備蓄品(食糧、飲料水等)の更新 2,143 ・ (県、市)地震災害総合訓練の開催 1,235 ・ 【新】情報伝達手段(防災行政無線)整備事業 114,000 ・ 自治会防災施設設備整備事業補助金 10,700
9.1.5.② 防災行政無線通信施設管理事業 [危機管理課]	2,680 (2,860)	災害時の通信手段として、無線施設の維持管理により災害に備える。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市MCA無線利用料等 1,511 ・ 消防団用無線利用料等 915 ・ 県防災行政無線保守点検費負担金 187

10 款 教 育 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.1.1.① 教育委員報酬 [教育総務課]	1,973 (1,973)	教育委員（4人）報酬 委員 41,100 円/月
10.1.1.② 教育委員会運営 事業 [教育総務課]	501 (608)	教育委員会の開催 各種定期総会、研究大会等への参加
10.1.2.③ 事務局運営事業 [教育総務課]	3,949 (3,665)	教育委員会事務局運営に係る業務経費 ・教育長交際費 90 ・定例会等会議録作成委託業務 225 ・学校メール配信システムメンテナンス費用 1,254
10.1.2.④ 小中学校プール 施設整備事業 [教育総務課]	29,189 (0) 他 29,000	小中学校プール施設整備事業に係る業務経費 ・【新・債】小中学校プール施設整備工事設計業務 29,157 (令和7年度：基本設計分のみ)
10.1.3.① 学校管理事業 [学校教育課]	18,262 (17,261) 県 7,619	学校管理運営の充実と円滑な推進を図る。 ・学校評議員制度 小中学校各5人 325 ・外国人児童生徒の日本語指導 4,959 ・スクール・サポート・スタッフ配置 11,440 ・手話通訳者の派遣 200
10.1.3.② 教職員研修推進 事業 [学校教育課]	8,152 (18,241)	市内小中学校の若手教員等の教師力を高めること等を目的 に教育支援アドバイザーを配置する。 また、校園長教頭を対象に、今日的な課題やニーズに対応した 研修会を実施する。 ・教育支援アドバイザー 8,152
10.1.3.③ 学校教育推進事 業 [学校教育課]	2,997 (10,380)	学校教育推進のための各種研究事業を実施する。 ・青少年美術展覧会 390 ・小中音楽会・合唱コンクール 1,443 ・5年生学力調査委託（国・算2教科） 776
10.1.3.④ 英語指導助手配 置事業 [学校教育課]	50,059 (50,059) 他 10,041	市内の保育園・幼稚園・こども園の5歳児、小中学校の児童 生徒を対象に10年間を見通した系統的な英語教育を展開し、 グローバル社会でたくましく生きる人材の育成をめざす。 ・英語指導助手派遣事業 50,059 英語指導助手派遣

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		対象者：小学校3～6年生および中学生 ハローイングリッシュプロジェクト英語指導助手派遣 対象者：5歳児および小学校1～2年生
10.1.3.⑤ 生徒指導推進事業 [学校教育課]	51,956 (49,470) 国 600 県 3,880	小中学校の児童生徒が課題や悩みを克服し、安定した生活を形成するために相談および支援を、学校には助言および支援を行い、課題解決を図る。また、近年増加している不登校児童生徒について、やすらぎ支援相談員およびスクールソーシャルワーカーを拡充し、対応を強化する。 <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ防止対策の推進 174 ・【拡充】やすらぎ支援相談員配置 11,132 ・スクールソーシャルワーカー配置 14,614 ・課題対応支援加配教員配置 4,377 ・大規模校加配教員配置 7,628 ・スクールカウンセラー配置 5,370 ・スクーリングケアサポーター配置 520 ・スクールロイヤー配置 800 ・学校問題緊急サポートチーム派遣 710 ・フリースクール等利用児童生徒支援助成金 3,000 ・【拡充】校内教育支援センター（SSR）備品整備 3,600
10.1.3.⑥ 小学校少人数学級対応事業 [学校教育課]	41,646 (9,934)	小学校1年生から3年生までを対象に市独自の学級編制基準に基づき少人数学級編制（32人程度）を行い、きめ細かな教育を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・講師配置人数 8人（昨年度2人）
10.1.3.⑦ 体験・総合的学習推進事業 [学校教育課]	5,668 (5,642) 他 1,390	小中学校において、地域や学校の特色ある教育を推進するために、学校支援人材バンク登録者などの支援も得ながら学習活動を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・体験・総合的な学習 3,444 ・学校支援人材バンク 834 ・琵琶湖環境学習 1,390
10.1.3.⑧ 中学生チャレンジウィーク事業 [学校教育課]	626 (618) 県 626	中学生に望ましい勤労観、職業観を身につけるため、5日間の職場体験学習を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・4中学校 2年生で実施

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.1.3.⑨ 森林環境学習 「やまのこ」事 業 [学校教育課]	3,696 (2,825) 県 2,030	環境学習の一環として、森林への理解と関心を深めるため、森林環境学習施設とその周辺森林で体験学習を行う。 ・9小学校 4年生で実施
10.1.3.⑩ 特別支援教育推 進事業 [学校教育課]	37,160 (34,891) 国 3,081 県 2,623	小中学校における特別支援教育の充実をめざし、児童生徒の実態に応じた教育活動の推進を図る。また、個別課題を有する児童生徒にとって効果的な支援を行う。 ・特別支援教育支援員配置 (25人) 19,331 ・特別支援教育専門員配置 (3人) 3,164 ・医療的ケア支援スタッフ (看護師) 配置 (4人) 7,741 ・合理的配慮コーディネーター (1人) 1,055 ・【新】医療的ケア児介護タクシー支援 54
10.1.3.⑪ 教育情報化推進 事業 [学校教育課]	136,114 (170,867) 他 3,823	GIGA スクール構想の実現、校務の情報化など教育の情報化に取り組む。 ・「デジタルドリル」による学習支援 5,427 ・守山モデル事業 417 ・ネットワーク関係 (保守業務、通信費) 14,599 ・小中学校 I C T 機器整備関係リース料 83,055 ・授業目的公衆送信補償金 1,253 ・教育情報化推進支援業務 4,554 ・小中学校学習用端末リース料 23,462 ・【臨】速野小学校長寿命化に係る NW 機器移設 1,925
10.1.3.⑫ 学校人権教育推 進事業 [学校教育課]	513 (1,886)	校種間の連携を図りながら、地域の実態や発達段階に応じた保育園、幼稚園、こども園、小学校、中学校、高等学校および特別支援学校の一貫した人権教育を推進する。 また、部落差別をはじめとする人権・同和問題への意識の高揚を図るため、教職員研修を実施する。これにより、学習内容の創造や学習機会の充実に努め、くらしと地域に根ざした人権教育を推進する。 ・人権教育および人権保育に係る学校・園訪問 (就学前 23 園、小中学校 13 校) ・教職員人権教育校内外研修事業 240 ・学校、園人権教育リーダー研修事業 17 ・部落問題学習共通教材編集委員会 15 ・中学校区別人権教育実践交流研究 116
10.1.3.⑬ 育英奨学事業特 別会計繰出金 [学校教育課]	7,660 (8,658) 他 7,660	経済的理由により高等学校、大学等に就学することが困難な者に対する奨学金貸与の資金とするため、ふるさと納税によりいただいた寄付金等を財源として、特別会計へ繰り出す。

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.1.3.⑭ 中学生海外交流 事業 〔学校教育課〕	3,393 (472)	姉妹都市米国ミシガン州エイドリアン市への中学生派遣を行い、国際感覚の醸成を図るとともに、友好と親善の輪を広げる。
10.1.3.⑮ 部活動指導員配 置事業 〔学校教育課〕	1,271 (1,167) 県 744	<p>中学校における部活動の充実、活性化を図るため、部活動の円滑な実施に資する部活動指導員を配置する。また、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる持続可能な部活動の機会の確保のため部活動の地域移行（連携）のあり方について検討を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員の配置（3人） 1,152 ・【新】部活動の地域移行（連携）のあり方検討委員会 119
10.1.4.② 教育研究所運営 事業 〔教育研究所〕	856 (1,103)	<p>教育研究所の円滑な運営ならびに研究成果の普及を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育研究所の管理・運営 ・教育研究所だより等の広報活動 ・教育研究所連盟ならびに適応指導教室連絡協議会分担金
10.1.4.③ 研究研修事業 〔教育研究所〕	3,936 (3,726)	<p>教育に関する今日的課題を明らかにし、学校園の教育活動を支援するための教育研究を進めるとともに、教職員の資質向上をめざし、研修者が主語となる研修を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育に関する調査研究 ・指導力向上に関する研究 ・各種研修講座の開催 生徒指導・教育相談研修講座、授業力向上研修講座 教師力向上研修講座、特別支援研修講座、学校マネジメント研修講座、幼児教育研修講座、 ・教職員全体研修会兼教育研究発表大会の開催 ・指定年次研修（初任者研修、中堅教諭等資質向上研修等）
10.1.4.④ 教育相談事業 〔教育支援センタ ー〕	17,865 (12,687)	<p>不登校や子育て等、悩みや不安を抱える子どもや保護者に対して相談活動を行うとともに、学校訪問を通して、児童生徒理解や有効な関わり方について教職員に対し支援を行う。また、必要に応じて関係機関との連携を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談、面接相談 ・こども支援 Co および教育相談員による学校訪問 ・効果的な教育相談やケース会議等の推進 ・親の会の開催

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.1.4.⑤ 児童生徒支援室 事業 〔教育支援センター〕	8,560 (8,087) 県 2,005	不登校児童生徒に対し、一人ひとりに応じた支援とカウンセリングを行うとともに、体験活動や小集団活動を通して社会的自立に向けた支援を行う。 ・学習や体験活動、カウンセリング ・通室児童生徒在籍校との連携 ・運営懇談会でのケース検討 ・ケアサポーターによる支援 ・居場所としての環境づくり
10.2.1.① 小学校管理運営 事業 〔教育総務課〕	187,912 (184,691) 他 1,780	小学校9校における日常管理および教育活動に関する経費 ○R6年度就学児童数 224クラス 5,520人 (R6年5月1日時点) ○R7年度就学見込数 226クラス 5,439人 (R7年2月1日時点) ・需用費(学校配当含む) 119,760 うち光熱水費 98,560 ・小学校体育館照明LED化リース料 2,745 ・備品購入費 6,000
10.2.1.② 小学校施設維持 管理補修事業 〔教育総務課〕	76,090 (94,521) 債 11,300 他 5,000	小学校9校における施設維持管理補修に関する経費 9小学校 敷地面積 176,075㎡ 校舎面積 52,553㎡ 体育館面積 9,767㎡ プール施設面積 985㎡ ・需用費(学校配当含む) 17,787 うち施設維持補修費 12,500 ・工事請負費 36,400 ・委託料(保守点検等) 19,001
10.2.1.③ 速野小学校長寿 命化改良事業 〔教育総務課〕	200,874 (11,186) 他 194,000	昭和59年に増築された北校舎部分が建築後40年を経過し、施設および設備等の老朽化が著しくなっていることから、長寿命化改修工事を実施する。 ・【臨】仮設校舎リース工事監理業務 4,030 ・【臨】長寿命化改修工事仮設校舎リース 174,113 ・【臨】備品購入費 16,000
10.2.2.① 小学校教育振興 事業 〔学校教育課〕	14,532 (30,511) 他 445	学校教育活動の教科経営や教科外経営にかかる消耗品購入や備品修繕等を行い、小学校教育の円滑な推進を図る。

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.2.2.② 小学校教育教材 備品購入 [学校教育課]	13,711 (14,340) 他 677	小学校教育の円滑な推進を図るため教育教材等の備品を購入する。
10.2.2.③ 小学校就学援助 費 [学校教育課]	30,733 (34,052) 国 1,712	経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対し、学習上必要な費用の一部を援助し、対象児童の就学を支援する。
10.3.1.① 中学校管理運営 事業 [教育総務課]	123,197 (123,609) 他 960	中学校4校における日常管理および教育活動に関する経費 ○R6年度就学生徒数 103クラス 2,827人 (R6年5月1日時点) ○R7年度就学見込数 105クラス 2,777人(確定後修正) (R6年12月1日時点) ・需用費(学校配当含む) 80,947 うち光熱水費 67,153 ・中学校体育館照明LED化リース料 1,406 ・備品購入費 4,300
10.3.1.② 中学校施設維持 管理補修事業 [教育総務課]	43,605 (31,088) 債 3,700 他 300	中学校4校における施設維持管理補修に関する経費 4中学校 敷地面積 186,093 m ² 校舎面積 32,098 m ² 体育館面積 7,576 m ² プール施設面積 385 m ² ・需用費(学校配当含む) 8,241 うち施設維持補修費 5,593 ・工事請負費 19,790 ・委託料(保守点検等) 13,165
10.3.1.③ 中学校体育館空 調設備整備事業 [教育総務課]	371,524 (0) 債 326,900 他 36,000	良好な学習環境の確保と災害時における避難所として、空調設備の整備を実施する。 ・【臨】中学校体育館空調整備工事監理業務 6,300 ・【臨】中学校体育館空調整備工事 357,000
10.3.2.① 中学校教育振興 事業 [学校教育課]	19,854 (6,447) 他 103	学校教育活動の教科経営や教科外経営にかかる消耗品購入や備品修繕等を行い、中学校教育の円滑な推進を図る。 なお、R7年度は教科書採択年度のため、教科書の入替を行う

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.3.2.② 中学校教育教材 備品購入 [学校教育課]	7,187 (7,009) 他 159	中学校教育の円滑な推進を図るため教育教材等の備品を購入する。
10.3.2.③ 中学校就学援助 費 [学校教育課]	34,553 (37,098) 国 1,997	経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対し、学習上必要な費用の一部を援助し、対象生徒の就学を支援する。
10.3.2.④ 部活動振興事業 [保健給食課]	9,700 (9,700)	部活動を通して文化・運動部の振興を図り、生涯にわたり文化芸術に親しむ能力や生徒の健全な「生きる力」を育成する。 <ul style="list-style-type: none"> ・文化体育各種大会出場激励金（県大会以上） 3,997 ・部活動備品修繕費 1,064 ・部活動備品購入費 1,170
10.4.1.② 幼稚園運営事業 [保育幼稚園課]	365,767 (275,365) 国 9,640 県 16,629 他 45,669	公立幼稚園 5 園および幼稚園型こども園 1 園の管理運営および特別支援対応教員等の配置経費。 幼稚園において給食提供が開始されることから、配膳員および養護教諭等を追加配置し、職員の業務負担軽減につとめる。 ○R 7 園児見込数 6 園 33 クラス 668 人 【フルタイム】 <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園こども園教諭（5 人） 24,224 ・特別支援等（12 人） 57,355 ・預かり保育担当教諭（5 人） 25,561 【パートタイム】 <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援担当等（25 人） 41,988 ・【新】特別支援担当（2 人） 5,991 ・【新】配膳員（5 人） 11,968 ・【新】養護教諭（5 人） 16,658 ・【債】幼稚園給食外部搬入委託 101,783 ・【債】園外保育バス借上 660 ・備品購入費（園運営、預かり保育） 1,250

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.4.1.③ 施設維持管理事業 〔保育幼稚園課〕	9,476 (31,045)	公立幼稚園等6園における施設の維持管理・修繕経費 <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 3,574 <ul style="list-style-type: none"> 12条点検不良箇所修繕（速野、河西） 1,953 園庭芝生修繕（守山） 220 緊急修繕（6園） 1,200 消防設備修繕 81 遊具修繕 120 ・委託料 3,770 <ul style="list-style-type: none"> 樹木管理（守山） 300 12条点検（吉身、守山） 561 施設維持管理 2,409 ・工事費 1,600 <ul style="list-style-type: none"> 空調改修工事（吉身）
10.4.2.① 幼稚園教育振興事業 〔保育幼稚園課〕	4,253 (4,770) 他 537	幼稚園の教育振興にかかる消耗品や備品購入・修繕、研修会への参加を行い、幼稚園教育の円滑な推進を図る。 また、幼稚園の魅力向上を行い、待機児童対策につなげる。 <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 606 <ul style="list-style-type: none"> 未就園交流事業報酬 81 ・旅費（研修） 431 ・需要費 1,431 ・備品購入費 1,100 ・負担金（研修） 309
10.4.3.① 私立幼稚園施設等利用給付事業 〔保育幼稚園課〕	4,589 (3,972) 国 2,294 県 1,147	幼児教育・保育の無償化に伴い、子育てのための施設等利用給付認定を受けた子どもが、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園を利用した場合の利用料等を給付する。
10.5.1.② 社会教育推進事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	360 (424)	「第5次守山市社会教育・生涯学習まちづくり基本計画」をもとにあらゆる機会を通じて広く学びあう社会教育がまちづくりの基本であるという認識のもと、市民誰もが地域に対して愛着と生きがいと夢を持てるまちづくりを推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会議の開催 140 ・まちづくりリーダー研修会の開催 27
10.5.1.③ 社会教育団体育成事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	2,945 (2,634)	社会教育団体の事業や各種学習の取り組みに対し、奨励支援を行い、活動の活性化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・野洲川冒険大会実行委員会負担金等 2,200 【臨】全国いかだサミット開催に係る負担金増額 300 ・社会教育活動事業補助金（2団体） 53

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.1.④ 生涯学習・教育 研究センター管 理運営事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	13,098 (17,811) 他 1,546	生涯学習実践活動の中核となる施設の管理運営を行い、各種 学習機会と学習情報を提供する。 ・施設管理運営および施設修繕 12,790 ・子ども体験教室、文化的講座等の講師謝礼等 308
10.5.1.⑤ 地域学校協働活 動事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	592 (399) 県 583	地域と学校が連携する体制を構築し、児童生徒の生きる力を 高めるとともに、児童生徒が地域の活動にも参加することで、 地域の活性化を図る。 ・【拡充】子ども応援団活動（全校実施） 592 講師等謝礼、活動用消耗品費等
10.5.2.① 芸術文化振興事 業 〔社会教育 ・文化振興課〕	10,647 (10,766)	「まちの文化力を高める」ことを掲げ、次世代を担う子ど も・青少年への文化芸術支援事業を重点的に実施することで、 文化・芸術香る魅力的なまちをめざす。 市内の文化関係団体の活動を奨励し、市民の芸術文化意識を 高める。 ・文化芸術体験事業委託 1,798 ・小学校4年生佐川美術館芸術鑑賞 356 ・佐川美術館美術講座 395
10.5.2.② 文化芸術活動事 業 〔社会教育 ・文化振興課〕	1,081 (1,044) 他 129	市民の芸術創作活動の発表機会と鑑賞の場を提供し、市民生 活にゆとりとうるおいを創出するとともに、さらなる文化・芸 術活動の活性化を促す。 ・美術展覧会の開催 1,065 ・若手芸術家の作品展の開催 16
10.5.2.③ 守山市民ホール 管理運営事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	136,459 (152,724) 他 864	市民ホールを文化芸術活動の拠点とし、市民の文化力を高め るとともに、地域伝統文化をはじめ、さまざまな文化芸術活動 の活性化を図る。 ・指定管理料 133,000 指定管理者 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで ・文体職員退職積立金 1,647
10.5.2.④ 基金積立金 〔社会教育 ・文化振興課〕	150 (84) 他 150	文化芸術の振興を図るための寄付金を積み立て、ここから生 じた利子を再び基金に編入する。また、ふるさと守山応援基金 を同基金に編入する。

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.2.⑤ 中心市街地活性化交流プラザ (市民ギャラリー 一等)管理運営 事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	5,202 (5,174)	中心市街地における文化芸術の発信拠点である中心市街地活性化交流プラザにおいて、市民に文化芸術に触れてもらう機会を創出するとともに、市民の発表の場としての活用を図る。 ・指定管理料 5,202 指定管理者 株式会社みらいもりやま 21 指定期間 令和7年4月1日から令和12年3月31日まで
10.5.2.⑥ ルソールアートキッズ フェスティバル開催事 業 〔社会教育 ・文化振興課〕	7,400 (7,400) 他 2,426	子どもたちや家族、市民が優れた音楽や芸術に触れ、身近に楽しめる機会を提供する。 ・ルソールアートキッズフェスティバル開催委託料 7,400
10.5.2.⑦ 守山市民ホール 大規模改修事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	139,668 (0) 他 138,000	築38年が経過した守山市民ホールについて、大規模改修の基本計画に基づき、設計業務等を実施する。 (R7)基本設計 (R8)実施設計 (R9～R11)施工 ・基本設計・管理運営方針検討等委託 138,800
10.5.3.② 文化財保存活用 事業 〔文化財保護課〕	14,937 (5,254) 国 1,589 他 1,568	守山市文化財保存活用地域計画に基づき市内文化財を一体的かつ総合的に保存・活用し、文化財を次世代に継承するとともに、地域活性化やまちづくりに活かす。 ・文化財保護審議会の開催 55 ・文化財保存活用地域協議会の開催 112 ・史跡等管理報償および管理業務委託 1,004 ・指定文化財防災設備保守点検等補助 4件 60 ・指定文化財維持管理、修理等補助 3件 757 ・矢島歴史資料調査 3,191 ・小津神社本殿防災設備事業 3,401 ・蜷江神社境内堂舎保存整備事業 5,940
10.5.3.③ 無形民俗文化財 保存奨励事業 〔文化財保護課〕	1,452 (2,011)	国指定、県選択、市指定無形民俗文化財の保存継承と公開事業の補助と支援を行う。 ・国指定近江のケンケト祭り・長刀振り(下新川神社) 150 ・国指定近江のケンケト祭り・長刀振り(小津神社) 728 ・県選択勝部神社火まつり 174 ・県選択住吉神社火まつり 94 ・市指定馬路石邊神社豊年踊り 47 ・伝統文化保存継承事業補助 216 ・近江のケンケト祭り長刀振り(下新川神社)の所作等記録保存にかかる調査 43

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.3.④ 遺跡発掘調査事業 〔文化財保護課〕	8,644 (9,570) 国 4,320 県 2,161	<p>建築、土木工事等によって遺跡が破壊される可能性がある場合において、工事に先立ち試掘調査を実施し、遺跡の有無や状態、規模を判断する。</p> <p>国史跡である下之郷遺跡および伊勢遺跡の周辺地では、工事に先立ち遺跡の広がりや内容を把握するための確認調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人住宅関連調査 30 件 ・ 民間開発試掘調査 40 件 ・ 確認調査（下之郷遺跡、伊勢遺跡）2 件 ・ 市内遺跡の発掘調査報告書の刊行
10.5.3.⑤ 発掘調査受託事業 〔文化財保護課〕	35,435 (34,886) 他 21,731	<p>試掘調査により遺跡が確認され、予定されている建築、土木工事等が遺跡に影響を与える恐れがある場合には、遺跡保護のための協議を行い、その結果、やむを得ず現状のまま保存することができないときは、破壊されてしまう遺跡の内容を写真や図面等に記録し、後世に残す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民間開発関連調査 6 件 ・ 市公共工事関連調査 3 件、整理 5 件
10.5.3.⑥ 史跡保存整備事業 〔文化財保護課〕	14,979 (14,885) 国 1,132 他 26	<p>下之郷遺跡の保存と活用を図るため、各種団体等と連携するなか様々な事業を展開し、郷土の歴史文化の理解深化や郷土愛の醸成につなげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員報酬等：事務員 2 名 5,410 ・ 環濠保存施設天窓フィルム剥離修繕工事 570 ・ 下之郷遺跡除草等管理委託 3,486 ・ 下之郷遺跡活用事業 1,452
10.5.3.⑦ 諏訪家屋敷管理運営事業 〔文化財保護課〕	13,850 (14,137)	<p>市指定史跡大庄屋諏訪家屋敷の適正な保存および管理運営を行い、市民の共有財産として後世に継承するとともに地域活性化に繋げる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理料 12,500 指定管理者 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで ・ 雨戸等修繕工事 700

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.3.⑧ 伊勢遺跡史跡公園管理運営事業 〔文化財保護課〕	12,452 (14,356) 国 434	令和5年11月に供用開始した伊勢遺跡史跡公園を歴史学習の拠点および市民の憩いの場として活用することで遺跡を守り、その価値や魅力を高め、次世代に継承していく。 ・会計年度任用職員報酬等：事務員2名 5,637 ・伊勢遺跡除草等管理委託 3,292 ・伊勢遺跡活用事業（ジオラマ教室、マイクラ教室） 580
10.5.4.① 埋蔵文化財センター管理運営事業 〔文化財保護課〕	22,866 (18,477) 他 4,552	埋蔵文化財センター施設の適切な維持管理を行う。 ・会計年度任用職員報酬等： 所長、発掘調査員 2人、事務員 1人 16,303 ・1階女子トイレ洋式化工事 1,360
10.5.4.② 埋蔵文化財普及啓発事業 〔文化財保護課〕	297 (299) 他 174	市内の遺跡、遺跡出土品および写真等を活用して埋蔵文化財の啓発事業を開催し、郷土の歴史や埋蔵文化財に対する市民の理解を深める。 ・秋季特別展の開催 ・歴史入門講座の開催 ・夏休み考古学教室、体験学習会の開催 ・総合学習、各種団体見学の受入れ ・巡回展、出張展示、話題コーナー展示の実施 ・機関紙「乙貞」発行 } 297
10.5.5.① 公民館管理運営事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	16,034 (15,662) 他 2,506	社会教育の拠点である公民館において、市民に対する学習機会の充実を図るとともに、市民主体のまちづくり活動の推進に努める。 ・社会教育統括員の配置 9,863 ・北公民館の管理運営等 6,171

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.5.② 生涯学習奨励事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	2,212 (2,194) 他 1,065	多様化する社会の中で、生涯に渡る学習機会を提供し、これからの地域活動・地域社会づくりに繋がる学びを展開する。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域教育学級の開催 681 ・公民館講座の開催 360 ・菊花展覧会の開催 202 ・自主教室の運営支援 254 ・スマホ体験教室の開催 700
10.5.6.② 図書館管理運営事業 〔図書館〕	104,581 (96,379) 他 171	読書日本一のまちづくりに向け、図書館を中心に様々な読書活動を推進する。学校、園への出前お話し会、ブックトーク、魅力的な学校図書館づくり、図書館サポート隊との協働による図書館づくり、市民による貸館イベント支援等の取り組みを進める。 ※R6.12月末現在状況 貸出冊数 845,128 冊 うち本館 771,220 冊 北部図書館 73,908 冊 図書予約・リクエスト件数 88,574 件 <ul style="list-style-type: none"> ・図書館司書、事務員、学校司書の配置 82,504 ・クラウド型図書館システム使用料 13,357 ・つながる森管理業務 3,893 ・【新】学習コーナー受付および集会室開放等業務 1,502
10.5.6.③ 図書館施設維持管理事業 〔図書館〕	36,243 (34,995) 他 3,180	図書館の施設設備の維持管理を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理の委託 19,383 施設管理業務、清掃業務、駐車場整理業務 特定建築物定期点検、北部図書館エレベータ保安業務 空調設備内部清掃業務他 ・【新】滋賀県立総合病院駐車場借場借用代等 167
10.5.6.④ 図書等整備事業 〔図書館〕	31,072 (30,578) 他 18,942	市民の多種多様な読書要求に応えられるよう計画的に図書、AV資料、雑誌等の購入を行う。 ※R7.1月末現在状況 図書蔵書数 本館 405,858 冊

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
		<p style="text-align: right;">北部 29,484 冊</p> <p>現在雑誌数 本館 223 種 (うち購入 217 種) 北部 32 種 (うち購入 30 種)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書購入 23,164 ・ AV資料購入 1,123 ・ 新聞雑誌・事務消耗品購入 6,282
10.5.6.⑤ 各種講座等開催 事業 〔図書館〕	351 (190)	<p>読書日本一のまちづくりに向け、「本が好き」、「本を読みたい」と思える出会いやきっかけをつくるため、様々な内容の講座を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種講座の開催 専門分野講座・児童図書研究講座 ボランティア養成講座 (おはなしボランティア・音訳ボランティア養成講座) ・ 中学校講演会
10.5.7.① 青少年健全育成 事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	21,670 (20,039) 県 500	<p>青少年の健全な育成のため、有害環境の浄化をはじめ、地域や家庭の教育力を高める活動を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 青少年問題協議会の開催 (1回) 40 ・ 青少年育成推進員の配置 3,498 ・ 青少年育成事業 (こどもSOSホームの推進等) 190 ・ 守山野洲少年センター分担金 17,492 ・ 守山市青少年育成市民会議活動事業補助金 450
10.5.7.② 青少年団体育成 事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	1,490 (1,413)	<p>青少年の輝きと活動が地域に根付き、まちづくりの中核を担うことを願い、青少年のリーダー育成や活動支援、また、地域の環境づくりを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 守山青年活動研究会の開催 452 ・ もりやま青年団活動交付金 450
10.5.7.③ 二十歳のつどい 開催事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	482 (438)	<p>二十歳としての喜びを分かち合い、飛躍を誓い合う場を設けることにより、青年の健全な育成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 二十歳のつどいの開催 312 ・ 二十歳のつどい実行委員会負担金 170

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
10.5.7.④ 子どもを育てる 環境づくり支援 事業 〔社会教育 ・文化振興課〕	1,500 (1,500)	地域で子どもが健全に育つ環境づくりが求められる中、地域 によるボランティア活動や体験活動の機会を充実させる。 ・親子ほっとステーションの実施 700 ・遊友ホリデークラブの実施 800
10.6.1.② 学校体育事業 〔保健給食課〕	6,181 (1,399)	市体育祭の実施等を通じて、生きる力を育む体育学習の充実 と基礎体力の向上に努める。 また、水泳授業については、学校プールの老朽化問題、教員 の負担軽減を踏まえ、効果的な手法で実施していく。 ・【新】吉身小学校水泳授業委託業務 4,000 ・【新】守山北中学校水泳授業委託業務 500 ・【新】守山北中学校水泳授業に係るバス運行業務 179 ・小中学校体育連盟負担金等 843
10.6.1.③ 学校保健事業 〔保健給食課〕	56,009 (58,447)	健康診断における諸検査の円滑な実施と日常的な保健安全 についての指導の充実を図る。 ・学校医等の設置(小・中) 18,831 ・健康管理諸検査の実施 16,805 ・日本スポーツ振興センター負担金 7,753
10.6.1.④ 学校体育施設開 放事業 〔スポーツ振興課〕	7,002 (2,975)	市民の心身の健全な発達に資することを目的に、学校教育に 支障のない範囲内において、スポーツ、レクリエーション活動 の場として体育館・運動場を開放する。 ・管理指導員謝金 910 ・小学校グラウンドLED照明リース料【3校分】 1,038 ・河西・立入が丘小学校グラウンド照明改修工事実施設計 4,653
10.6.2.① 学校給食管理運 営事業 〔保健給食課〕	992,661 (979,157)	豊かで楽しい学校給食の推進と指導の充実を図り、地産地消 を活かした食育を推進するなか、おいしい、温かい学校給食を 提供する。 また、物価高騰が続くなか、学校給食費の据え置きを行い保 護者の負担軽減を図る。 ・賄材料費(小学校9校) 298,700 (中学校4校) 173,100 ・給食調理業務委託 452,179 (R3～)吉身小・小津小・河西小・中洲小・守山南中 (R4～)立入小・玉津小・速野小 守山中・守山北中・明富中 (R5～)守山小・物部小 ・小学校給食調理備品等の更新 10,000
	国 27,200 他 445,760	

1 1 款 公 債 費

(単位：千円)

予算科目 事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容
11.1.1.① 11.1.2.① 11.1.2.② 公債管理事業 [財政課]	2,906,890 (2,855,965) 他 36,599	<p>市債の適切な償還管理を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> ・長期債元金 2,696,392 <li style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> ・長期債利子 210,098 <li style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> ・一時借入金利子 400

特別会計

国民健康保険特別会計

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
国民健康保険事業 [国保年金課]	6,780,000 (6,912,000) 国 200 県 4,875,746 他 867	滋賀県とともに国民健康保険の運営を担い、保険給付、国保税の決定と収納率向上への取組、保健事業の推進などを行う。 また、国保税については、県の標準保険税率が昨年度同様に引き上げとなったが、税率を据え置き、令和9年度の保険料水準の県内統一まで持続的かつ安定的な国保運営を行う。 令和7年度予算 6,780,000 ・保険給付費 4,741,068 (4,860,839) ・一般会計繰入金 548,646 (544,049)

土地取得特別会計

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容								
土地取得特別会計 [財政課]	253,400 (249,100) 他 244,400	公用もしくは公共の用に供する土地等をあらかじめ取得し、土地取得の円滑化を図る。 ○保有土地の状況 (R7.3 見込) : 2,792.37 m ² 、132,531 千円 【基金残高】 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 15%;">令和6年度末見込</th> <th style="width: 15%;">増減</th> <th style="width: 30%;">令和7年度末見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地開発基金</td> <td style="text-align: center;">244,012</td> <td style="text-align: center;">4,375</td> <td style="text-align: center;">248,387</td> </tr> </tbody> </table>		令和6年度末見込	増減	令和7年度末見込	土地開発基金	244,012	4,375	248,387
	令和6年度末見込	増減	令和7年度末見込							
土地開発基金	244,012	4,375	248,387							

育英奨学事業特別会計

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
育英奨学事業 [学校教育課]	21,500 (20,300)	未来を担う人材育成のため、また教育の機会均等を図るため、 経済的理由により、高等学校、高等専門学校、大学、大学院、専 修学校等への修学および外国の高等学校へ留学することが困難な 者に対し、奨学金を貸与する。
他	19,796	<ul style="list-style-type: none"> ・育英奨学資金貸付事業 令和7年度の見込 貸与型奨学金 新規 4人(高校生2人、大学生等2人) 継続 1人(高校生1人) 返還免除型奨学金 新規 10人程度 継続 11人 入学支度金 5人(高校生2人、大学生3人) <li style="margin-top: 20px;"> ・育英奨学基金積立金 9,650 <li style="margin-top: 20px;"> 11,850

介護保険特別会計

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
保険事業勘定 [長寿政策課] [介護保険課] [地域包括支援センター]	5,978,000 (6,105,000) 国 1,190,807 県 801,867 他 1,538,442	高齢者が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるよう、適正な介護保険のサービスを提供するとともに、高齢者の介護予防を重視した事業の推進を図る。 ○保険給付費 5,558,247(対前年度比2.3%減) (R6年度当初5,687,764) ○介護保険の適正運営 ・介護保険制度の周知、啓発 ・介護保険事業者の指導監督 ・ケアプラン点検 ○介護保険料の賦課、徴収 ・普通徴収対象者の保険料納付促進 ○要介護認定の実施 ・要介護認定訪問調査の実施、介護認定審査会の開催 ○第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画(令和6年度から令和8年度まで)の推進 ○【債】第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定準備 5,500 <地域支援事業> 1 介護予防・生活支援サービス事業 ○総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)の実施 ・通所型サービス(従来型・緩和型) 62,145 ・訪問型サービス(従来型・緩和型) 17,929 ○総合事業対象者への介護予防ケアマネジメントの実施 ・ケアマネジメント事業 23,877 2 一般介護予防事業 ○介護予防に関する周知、啓発 ・出前講座、講師派遣 2,579 3 包括的支援事業および任意事業 ○介護給付実績の分析・適正管理、ケアプラン等の点検、紙おむつ等の購入助成、お話し相手ボランティア派遣事業、介護相談員派遣事業、住宅改修支援の実施 ・介護給付費等適正化事業 7,777 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 356 ・紙おむつ等購入助成事業 18,815 内訳) 任意事業 7,402 保健福祉事業 11,413 ・地域自立生活支援事業 1,934 ・住宅改修支援事業 40 ○地域ケア会議推進事業 247 ○成年後見関係事業 15,998

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
		○在宅医療・介護連携推進事業 11,339 ○認知症総合支援事業 ・認知症初期集中支援推進事業 11,013 ・認知症地域支援・ケア向上事業 5,292 ・認知症高齢者見守り事業 929 <保健福祉事業> 紙おむつ等購入助成事業(再掲) 11,413 介護予防支援事業インセンティブ交付金 15,682
サービス事業勘定 [地域包括支援センター]	21,700 (36,300) 他 15,080	地域包括支援センターにおける、予防給付に係る介護予防ケアマネジメントの実施 ・ケアプラン作成事業 15,143

後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
後期高齢者医療事業 [国保年金課]	1,248,000 (1,203,000)	後期高齢者医療制度の円滑な運営のため、広域連合との連携のもと、広報啓発に努めるとともに、広域連合に納付する保険料の徴収、諸届、申請受付事務を行う。 令和7年度予算 1,248,000 ・後期高齢者医療事業事務費 11,180 (11,038) ・後期高齢者医療保険料徴収費 7,404 (6,100) ・後期高齢者医療広域連合負担金 1,196,491 (1,161,427)

公 營 企 業

水道事業会計

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
水道事業 [経営総務課] [施設工務課]	2,374,635 (2,237,383)	<p>水質管理を徹底し、常に安全・安心・安定した水道水の供給と健全な水道事業経営に努める。</p> <p>国 24,800 (1/3) 債 390,900 (70%) 他 122,742</p> <p>1 業務の予定量 給水件数 38,287 件 年間給水量(配水量) 9,645,000 m³ 一日平均給水量(配水量) 26,425 m³</p> <p>2 予算額 収益的収入および支出 収入 1,515,590 支出 1,480,508 資本的収入および支出 収入 415,720 支出 894,127</p> <p>3 料金収入 有収水量 8,830,000 m³ 1,340,884</p> <p>4 主な事業 ・配水管耐震化改良事業 164,890 勝部浮気線(勝部五丁目工区) 配水管耐震化改良工事 DCIP(GX) Φ300 L=207m ・水道施設電気機械設備更新事業 394,570 石田配水場電気設備更新工事 ・配水施設等運転維持管理業務 55,669 ・検針、開閉栓、滞納徴収等包括委託業務 37,726 ・水道事業会計支援業務 49 ・経営アドバイザー(費用弁償・報償費) 31 ・【臨】第2次守山市水道ビジョン 中間見直し業務 9,900 うち(R7:5,000、R8:4,900)</p>

下水道事業会計

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
下水道事業 [経営総務課] [施設工務課] [道路河川課]	4,140,696 (4,083,681)	汚水事業は、速野ポンプ場やマンホールポンプ場の適正な運転・維持管理に努め、雨水事業は、関連施設等の適正な維持管理に努める。
	国 135,170 (1/2)	1 業務の予定量
	債 494,100 (補助 70%) (単独 75%) (特例 100%)	排水件数 36,410 件
	他 1,047,481	年間総排水量 11,956,000 m ³
		一日平均排水量 32,756 m ³
		2 予算額
		収益的収入および支出
		収入 2,484,849
		支出 2,468,318
		資本的収入および支出
	収入 843,558	
	支出 1,672,378	
	3 使用料収入 (有収水量)	
	公共下水道 (9,061,000 m ³) 1,519,239	
	特定環境保全公共下水道 (901,000 m ³) 131,701	
	4 主な事業	
	・ストックマネジメント事業 280,065	
	管路、マンホール蓋等診断業務	
	ストックマネジメント計画更新業務	
	マンホールポンプ場更新関連機器価格調査業務	
	小島9号汚水幹線(播磨田工区)管更生設計業務	
	マンホールポンプ更新工事	
	マンホール蓋更新工事	
	速野ポンプ場電気機械設備更新工事	
	小島9号汚水幹線(播磨田工区)管更生工事	
	マンホール蓋更新工事舗装本復旧工事	
	・総合地震対策事業 69,410	
	管更生実施設計業務	
	マンホールトイレ設計業務	
	速野ポンプ場耐震補強設計業務	

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
		<ul style="list-style-type: none"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 下水道不明水対策事業 12,014 </div> <ul style="list-style-type: none"> 下水管渠カメラ調査業務 下水管渠修繕工事 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 経営基盤強化および技術継承事業 4,481 </div> <ul style="list-style-type: none"> 下水道事業会計支援業務 経営アドバイザー（費用弁償・報償費） 【臨】第9期経営計画（経営戦略）中間見直し業務 うち（R8：4,400） <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> ・ 雨水事業 47,628 </div> <ul style="list-style-type: none"> 雨水管渠等維持管理事業 内訳 雨水幹線ゲート管理 15箇所 ポンプ場管理 1箇所 【臨】雨水出水浸水想定区域図作成業務 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 5 一般会計繰入金 551,073 </div>

病 院 事 業 会 計

(単位：千円)

事業名	予 算 額 (前年度当初)	事 業 内 容												
病院事業 [地域医療政策室]	408,104 (364,160)	<p>守山市民病院は、平成30年度から指定管理者制度を導入し、「済生会守山市民病院」として、滋賀県済生会が運営し、地域医療の推進に取り組んでいる。</p> <p>こうした中、当病院は公立病院として急性期から慢性期までの機能を維持しつつ、回復期医療の拠点病院として、滋賀県済生会と緊密な連携のもと、より専門的で質の高い診療を行い、引き続き地域の中核病院としての医療需要に対応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益的収入および支出 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収入</td> <td style="text-align: right;">300,656</td> <td style="text-align: right;">(260,565)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支出</td> <td style="text-align: right;">180,177</td> <td style="text-align: right;">(140,403)</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・資本的収入および支出 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">収入</td> <td style="text-align: right;">167,969</td> <td style="text-align: right;">(165,036)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支出</td> <td style="text-align: right;">227,927</td> <td style="text-align: right;">(223,757)</td> </tr> </table> <p><主要な事業概要></p> <p>(1) 基本協定書に基づく事業の推進および管理</p> <p>(2) 済生会守山市民病院の運営（経営）状況の把握</p>	収入	300,656	(260,565)	支出	180,177	(140,403)	収入	167,969	(165,036)	支出	227,927	(223,757)
収入	300,656	(260,565)												
支出	180,177	(140,403)												
収入	167,969	(165,036)												
支出	227,927	(223,757)												
	他 284,599													